

# 千葉市財政の概要

(平成27年度決算・平成29年度当初予算)



平成29年5月



# 目 次

はじめに	1
第1部 総括	
1 決算の傾向	2
2 予算編成と重点化	4
3 財政健全化の取組みと効果	6
第2部 平成27年度決算	
1 歳入歳出の状況	8
(1) 全会計決算	8
(2) 一般会計決算	9
(3) 市の決算を家計に例えると	13
2 健全化判断比率等	14
3 将来負担の状況	17
4 財政比較分析	20
5 財務書類	26
第3部 平成29年度当初予算	
(1) 予算編成の基本的な考え方	28
(2) 全会計予算	29
(3) 一般会計予算	30
第4部 財政健全化への取組み	
(1) 第2期財政健全化プラン（中間見直し）	35
(2) 公債費負担適正化計画	37
参考資料（経年推移）	38
財政関係資料について	42
千葉市ふるさと応援寄附金のご案内	43

※本資料の数値は、表示単位未満を四捨五入しているため、合計等が一致しない場合があります。

# は じ め に

私たち千葉市の財政は、過去に積極的に発行した市債の返済がピークを迎える中で、昨今の経済情勢の急激な変化に伴う市税収入の大幅な減収などが重なったことから、危機的な状況に直面していました。

そのため、平成21年10月に「脱・財政危機宣言」を発し、以後数年間にわたる危機的状況を克服するため、すべての事務事業の総点検、人件費を含めた歳出カットなど徹底した行財政改革を行うとともに、あらゆる歳入確保に取り組むこととしました。

その結果、現在は、最も厳しい状況は脱したものと考えていますが、財政の健全化に向けては、引き続き、市民の皆さまのご理解とご協力が不可欠となります。

そこで、市民の皆様に改めて市の財政状況を知っていただくとともに、千葉市の「今」そして「これから」を皆様と一緒に考える手段として、この資料を作成しました。

本資料は、次の4部から構成されています。

第1部では、決算と予算、財政の健全化について、過去5年間の推移や取組みなどを総括して掲載しています。

第2部では、平成27年度決算について、歳入・歳出のほか、健全化判断比率、財政指標などの分析や、政令指定都市との比較を掲載しています。

第3部では、平成29年度当初予算について、予算編成の基本的な考え方や特徴を掲載しています。

第4部では、市の財政の課題と展望、財政健全化への具体的な取組み内容などを掲載しています。

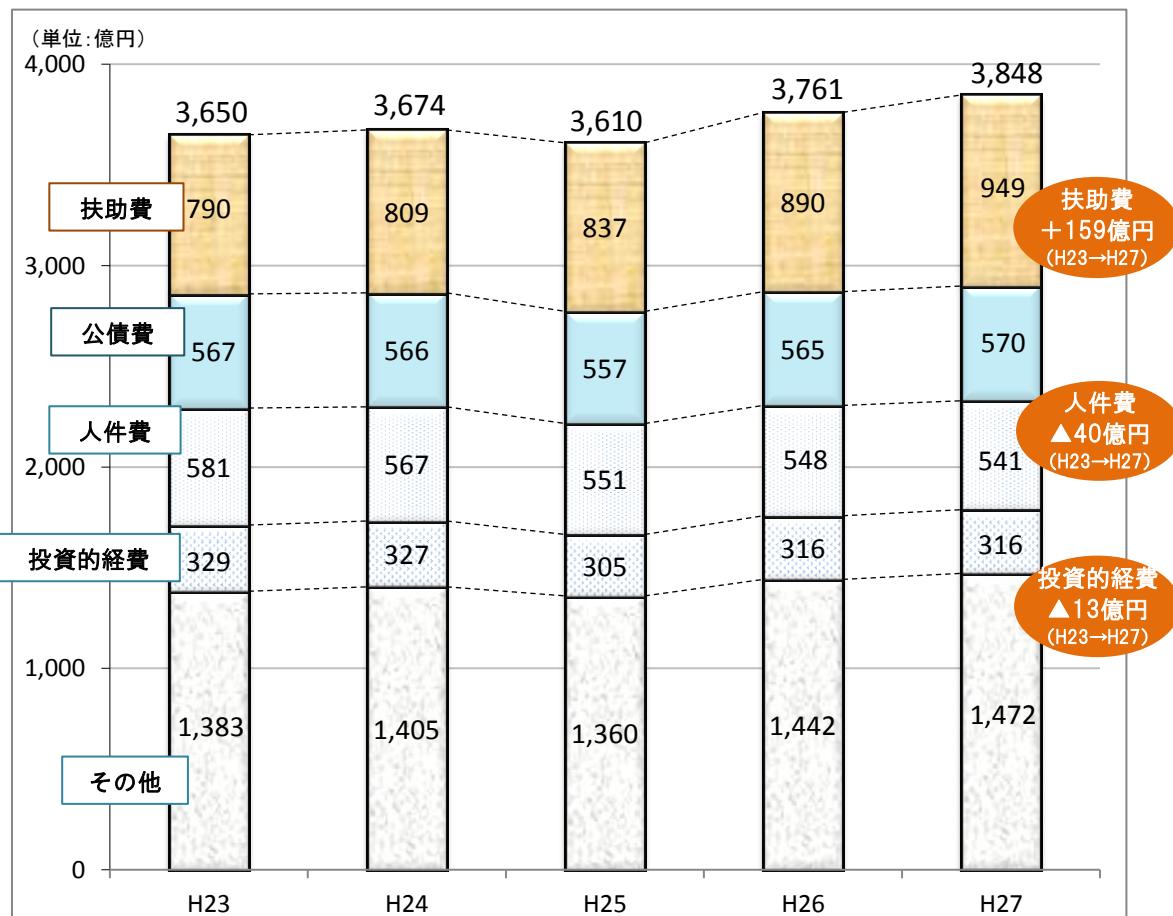
多くの市民の皆さまにご一読いただき、市の財政状況をご理解いただければ幸いです。

# 第1部 総括

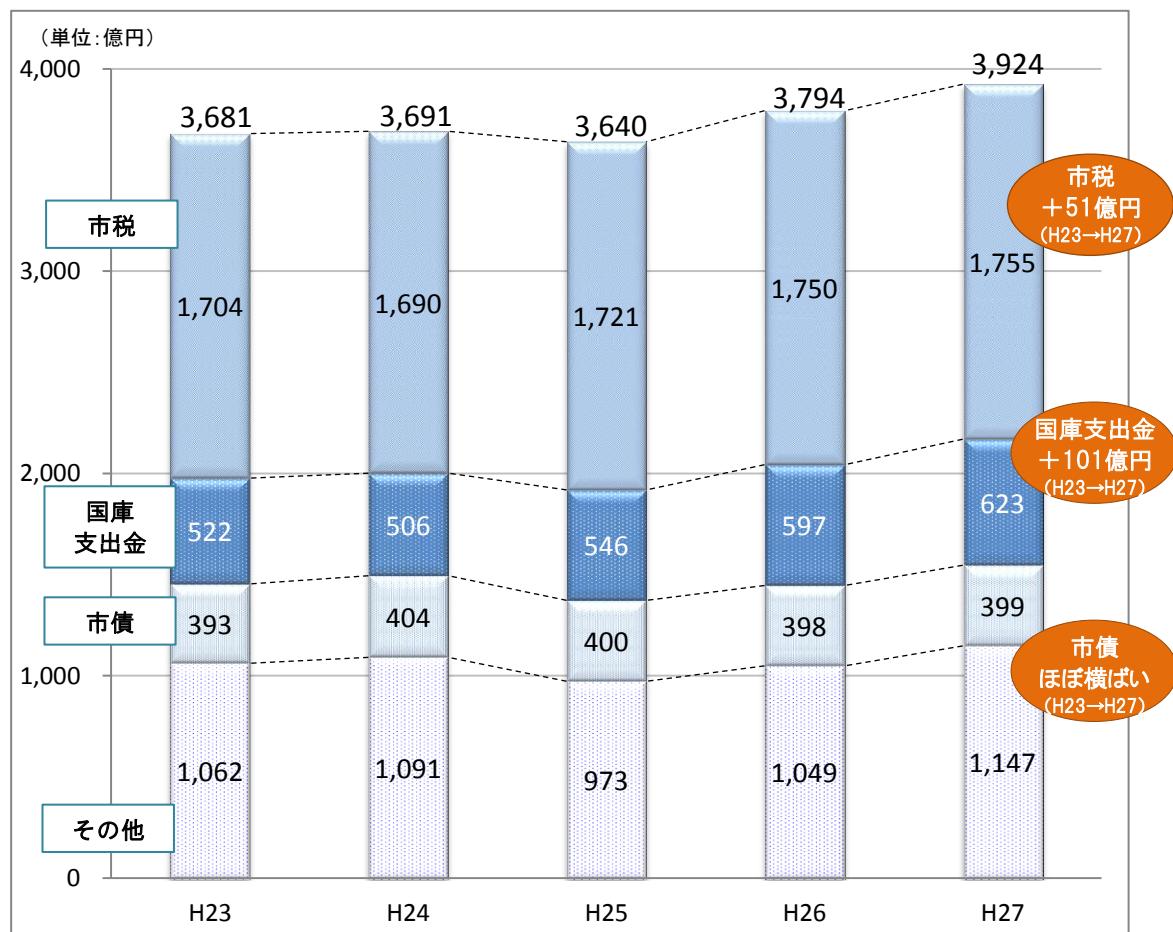
## 1 決算の傾向

- 一般会計の歳出決算は、平成23年度以降、各年度3,600億円台を推移し、平成26年度において3,700億円を上回りましたが、平成27年度決算では3,800億円を上回り、過去最大規模となりました。  
過去5年間では、職員給与などの人件費や、建設事業などの投資的経費が減額となったものの、生活保護費などの扶助費が増額となっています。（図表1）
- 歳入決算についても、歳出と同様に、平成23年度以降、各年度3,600億円台を推移し、平成26年度において3,700億円を上回りましたが、平成27年度決算では3,900億円を上回り、過去最大規模となりました。  
過去5年間では、市債がほぼ横ばいとなったものの、市民税などの増により市税が、扶助費の増に伴い国庫支出金が増額となっています。（図表2）
- なお、歳入の根幹をなす市税は、毎年徴収率は向上しているものの、経済情勢の影響などで減収となった平成21年度以降（H20：1,782億円→H21：1,724億円）、歳入に占める市税の割合が50%を下回る水準（H20：55.1%→H21：48.8%）を推移しており、長期的には低下傾向にあります。（図表3）

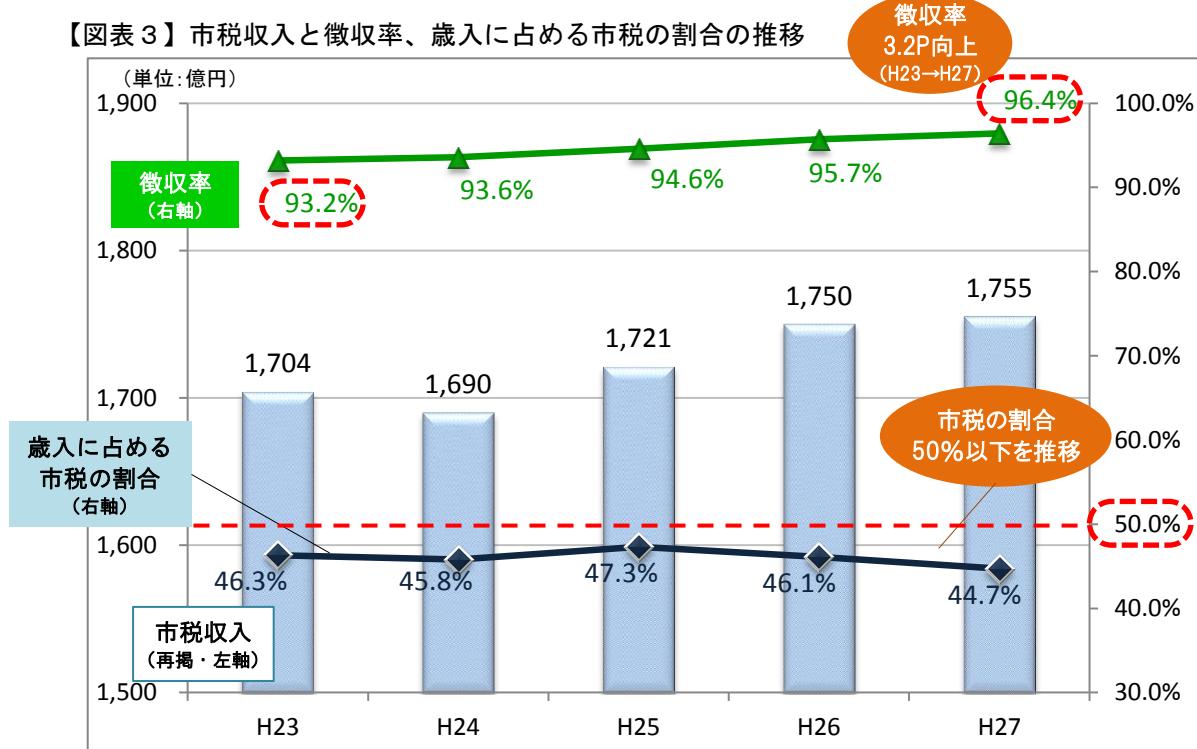
【図表1】歳出総額と主な内訳の推移



【図表2】歳入総額と主な内訳の推移



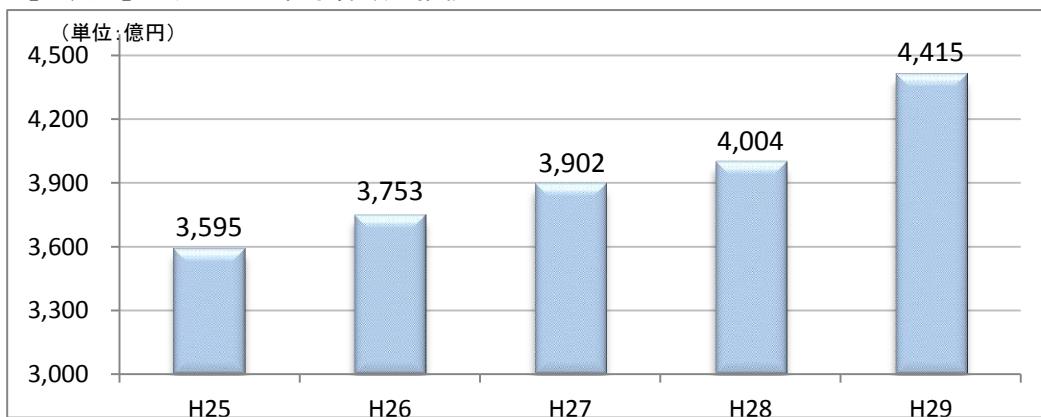
【図表3】市税収入と徴収率、歳入に占める市税の割合の推移



## 2 予算編成と重点化

- 当初予算の編成にあたっては、歳出において、公債費の高止まりのほか、生活保護費や介護・子育ての分野などでの扶助費の増加を見込んだ結果、各年度で多額の収支不足が見込まれていました。
- このため、「財政健全化プラン」に基づき、あらゆる歳入確保策の推進と、徹底した事務事業の見直しなどを基本として、予算を編成しています。予算規模の推移は図表4のとおりです。
- また、歳出削減に取り組む一方で、本市が将来にわたり持続的な発展を遂げていくため、施策の選択と集中を行い、限られた財源を必要な分野に重点的に配分しています。（図表5・6）

【図表4】一般会計当初予算額の推移



【図表5】近年重点的に予算を配分した主な施策

<b>■医療・介護</b>	<b>■防災・安全</b>
○あんしんケアセンターの増設 H24：12か所→H29.4月：30か所	○学校施設の耐震補強 H27：耐震化率100%達成
○特別養護老人ホームの増設 H22.4月：32か所→H29.4月：50か所	○液状化対策 H24～：調査、実証実験など H27～：工事着工
○生涯現役応援センターの設置 H29より稻毛区ふるさとハーネークに隣接して開設	<b>■リサイクル推進</b> ○剪定枝等再資源化 H27・28：一部地域にてモール事業実施 H29～：段階的に実施し、H30.2に全市展開
<b>■子育て・教育</b>	<b>■地域経済の活性化</b>
○子ども医療費助成対象者の段階的拡大 H22.4月時点：小学校就学前まで →H26.8月～：中学3年生まで	○プレミアム付き商品券 H26・27：商品券の発行
○保育所定員数の拡大 H22.4月：10,618人 →H29.4月：15,154人	○企業立地の促進 H25～：融資制度創設
○要援護児童等の支援充実 H27～：里親制度推進	<b>■特性を活かすまちづくり</b>
<b>■市民サービス向上・市民協働</b>	○東京オリンピック・パラリンピック開催に向けた取組 H27～：PRソフレット作成、国際ボランティア育成
○地域運営委員会への支援 H26～：設立経費の助成 H27～：活動経費の助成 地域運営交付金の創設	○千葉中央港地区旅客ターミナル整備 H28.4月～：供用開始
○市民と行政による地域課題解決の推進 H26～：ちばレボ運用開始	○動物公園 H26～：リスタート構想の推進
○区役所窓口改革の推進 H29.1月～：区役所ワンストップ窓口開設	○都市アイデンティティの確立 千葉氏…千葉開府890年イベント 海辺の活性化…海浜大通り駐車場 シーサイドレストランなど
○ちば市政だより発行 H29.10月～：新聞折込→全戸ポスティング開始	○加曾利貝塚…特別史跡化推進

【図表6】平成29年度当初予算の主な施策

<p><b>■子育て・教育</b></p> <p>○児童・生徒への支援の充実</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・県費負担教職員の給与負担等の移譲 少人数学級の拡充、音楽・理数教育の充実</li> <li>・放課後子ども教室の推進 子どももルーム一体型モデル事業の実施</li> <li>・子どもルームの整備運営 待機児童解消のための整備</li> </ul> <p>○妊娠期・出産期の支援の充実</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・母子健康包括支援センターの設置</li> <li>・産後ケアの実施 産婦等の心身ケア、沐浴等の実技指導</li> </ul> <p><b>■医療・介護</b></p> <p>○地域包括ケアシステムの構築・強化</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・あんしんケアセンターの充実 H29.4から6か所増設し、30か所へ</li> <li>・認知症初期集中支援チームの増設 初期支援を包括的・集中的に行う支援 チームを1チーム増設し、3チーム体制へ</li> <li>・生涯現役応援センターの設置 高齢者に対しボランティア情報等の提供 や相談を実施</li> </ul> <p>○健康づくりの支援</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・がん検診 胃がん検診について、新たにリスク検査 及び内視鏡検査を実施</li> </ul> <p><b>■リサイクル推進</b></p> <p>○剪定枝等再資源化</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>家庭から排出される剪定枝等の再資源化実施</li> </ul>	<p><b>■防災・安全</b></p> <p>○防犯カメラ設置補助</p> <p>町内自治会が防犯カメラを設置する際の経費 を助成</p> <p>○避難所運営委員会活動支援</p> <p>避難所運営委員会の自主的な訓練等の活動経 費の助成を全市に拡大</p> <p><b>■地域経済の活性化</b></p> <p>○産業振興財団等を活用した中小企業支援</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・商業者創業支援</li> <li>・産学共同研究拡充 など</li> </ul> <p>○産業用地整備支援</p> <p>民間活力による産業用地整備に合わせ、周辺 インフラを整備</p> <p>○産地パワーアップ</p> <p>農業者が高収益な作物・栽培体系への転換を 図るために必要な施設整備等費用を助成</p> <p><b>■特性を活かすまちづくり</b></p> <p>○東京オリンピック・パラリンピック開催 に向けた取組みの推進</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・都市ボランティアの募集・育成等に係る 体制構築</li> <li>・開催3年前イベントの開催 など</li> </ul> <p>○国家戦略特区指定に伴う取組みの推進</p> <p>近未来技術の実証実験等の実施</p> <p>○千葉都心の整備</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・千葉駅東口地区市街地再開発</li> <li>・千葉駅周辺の活性化推進</li> </ul> <p>○都市アイデンティティの確立</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・加曽利貝塚特別史跡化推進</li> <li>・戦略プランに基づく取組みの推進</li> </ul>
--	--

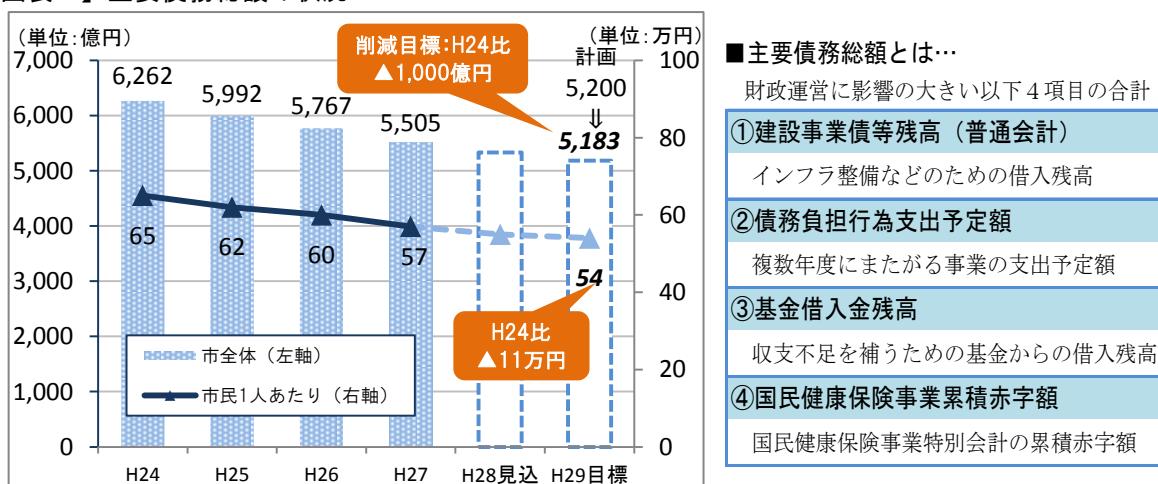
### 3 財政健全化の取組みと効果

- 本市は、平成4年の政令市移行を契機とした都市基盤の整備に積極的に取り組んだ結果、市債残高が増加し、近年、その償還がピークを迎えたことなどから、市の財政は危機的な状況に直面しました。
- このような背景から、平成21年10月に「脱・財政危機宣言」を発するとともに、平成22年3月に「第1期財政健全化プラン」を、平成26年3月に「第2期財政健全化プラン」を策定（平成28年3月中間見直し）し、財政健全化に向けたさまざまな取組みをすすめてきました。（図表7）
- その結果、第2期プランで掲げた「主要債務総額」を着実に削減することができ（図表8）、また、全会計ベースの市債残高については、5年連続で100億円以上の削減を達成しました。（図表9）

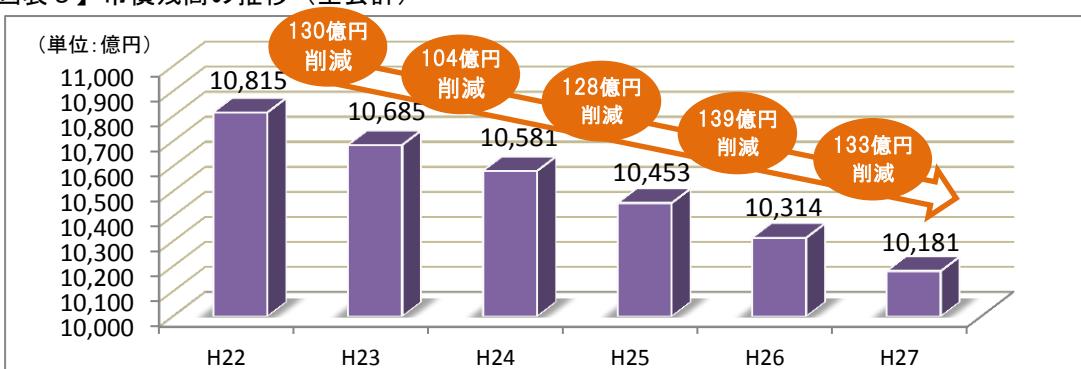
【図表7】第2期財政健全化プランでの取組項目

歳入確保対策 (4年間の効果総額155億円)	歳出削減対策 (4年間の効果総額78億円)
①市税等の歳入確保	①事務事業の見直し
②公共料金の見直し	②人件費の抑制
③市有財産の効果的な活用	③公営企業等の経営健全化
④その他の自主財源の確保 広告料収入確保 など	④その他の歳出削減 生活保護費の適正化 など

【図表8】主要債務総額の状況



【図表9】市債残高の推移（全会計）



- 財政の早期健全化などの必要性を判断する「健全化判断比率」（数値が低いほど財政は健全）は、国の定める早期健全化基準を下回っています。（図表10）
- 比率ごとに見ると、連結実質赤字比率は、平成26年度に引き続き発生しませんでした。（図表10）
- 実質公債費比率は、「脱・財政危機宣言」時の推計では、平成24年度以降、早期健全化基準を上回る見通しだったものの、財政健全化プランに基づく取組みなどによって平成27年度は18.0%となり、市債の発行手続きが緩和される18.0%未満が目前となりました。（図表11）
- 将来負担比率は、引き続き高い水準ではあるものの、市債残高及び債務負担行為支出予定額の削減などにより、6年間で着実に改善した結果、平成27年度は政令市ワーストを脱却しました。（図表12）
- このように、財政健全化に向けた取組みの効果は着実に表れてきているものの、基金からの借入残高や国民健康保険事業の累積赤字が依然として多額であることから、引き続き財政健全化に向けた取組みを推進する必要があります。

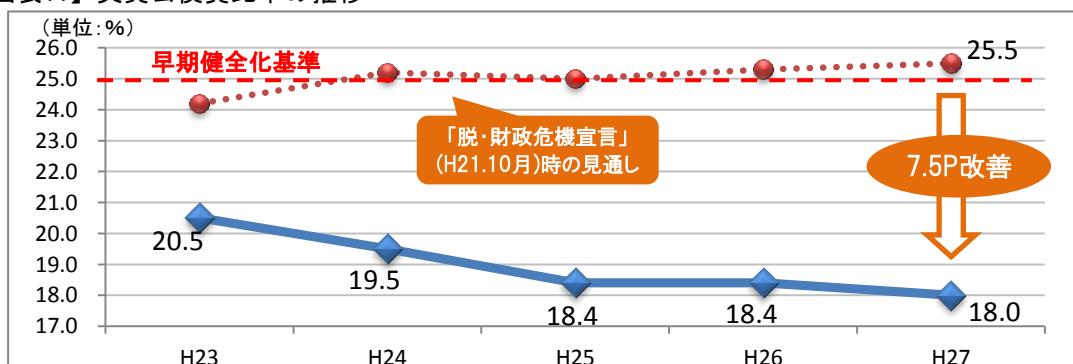
【図表10】健全化判断比率 (単位 : %)

	H27決算	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	発生なし	11.25	20.00
連結実質赤字比率	発生なし	16.25	30.00
実質公債費比率	18.0	25.0	35.0
将来負担比率	208.7	400.0	/

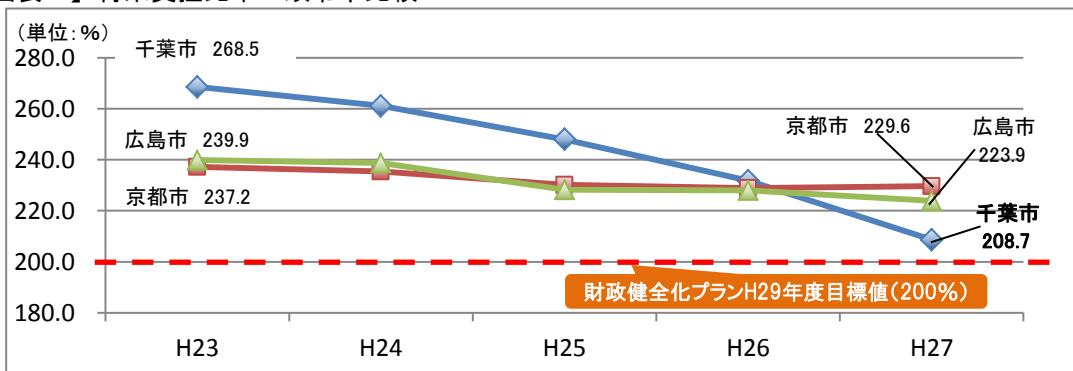
- 早期健全化基準以上になると…  
財政健全化計画を策定し、地方自治体の自主的な改善努力による健全化が必要になります。

■財政再生基準以上になると…  
財政再生計画を策定し、国等の関与による確実な再生が必要になります。

【図表11】実質公債費比率の推移



【図表12】将来負担比率 政令市比較



※ 各比率の説明や算定式はP. 16をご参照ください。

## 第2部 平成27年度決算

### 1 歳入歳出の状況

#### (1) 全会計決算

平成27年度一般会計、特別会計及び企業会計の決算は、次表のとおりです。

(単位:千円)

会計別		歳入	歳出	歳入歳出差引 (形式収支)	翌年度に繰り 越すべき財源	実質収支
一般会計		392,359,847	384,805,129	7,554,718	3,014,191	4,540,527
特別会計	国民健康保険事業	110,425,638	118,104,806	△ 7,679,168	0	△ 7,679,168
	介護保険事業	60,159,484	59,316,171	843,313	20,321	822,992
	後期高齢者医療事業	8,822,494	8,794,429	28,065	0	28,065
	母子父子寡婦福祉資金貸付事業	323,167	292,244	30,923	0	30,923
	霊園事業	787,426	787,426	0	0	0
	農業集落排水事業	493,119	493,119	0	0	0
	競輪事業	13,097,445	12,373,369	724,076	0	724,076
	地方卸売市場事業	909,098	909,098	0	0	0
	都市計画土地区画整理事業	451,366	450,116	1,250	1,250	0
	市街地再開発事業	1,225,112	1,225,112	0	0	0
	動物公園事業	1,689,600	1,689,600	0	0	0
	公共用地取得事業	813,643	813,643	0	0	0
	学校給食センター事業	2,432,583	2,432,583	0	0	0
	公債管理	174,607,736	174,607,736	0	0	0
小計		376,237,914	382,289,455	△ 6,051,541	21,571	△ 6,073,112
計		768,597,760	767,094,584	1,503,176	3,035,761	△ 1,532,585
企業会計	病院事業	収入	20,532,553			
		支出	20,889,297	△ 356,744		
		収入	3,663,343			
		支出	4,369,489	△ 706,146		
	下水道事業	収入	30,250,991			
		支出	28,277,331	1,973,660		
		収入	13,317,641			
		支出	23,515,404	△ 10,197,763		
	水道事業	収入	2,152,006			
		支出	2,133,580	18,426		
		収入	868,030			
		支出	1,818,103	△ 950,073		

(注)特別会計については、各会計毎に表示単位未満を四捨五入してあるので、小計と一致しない場合があります。

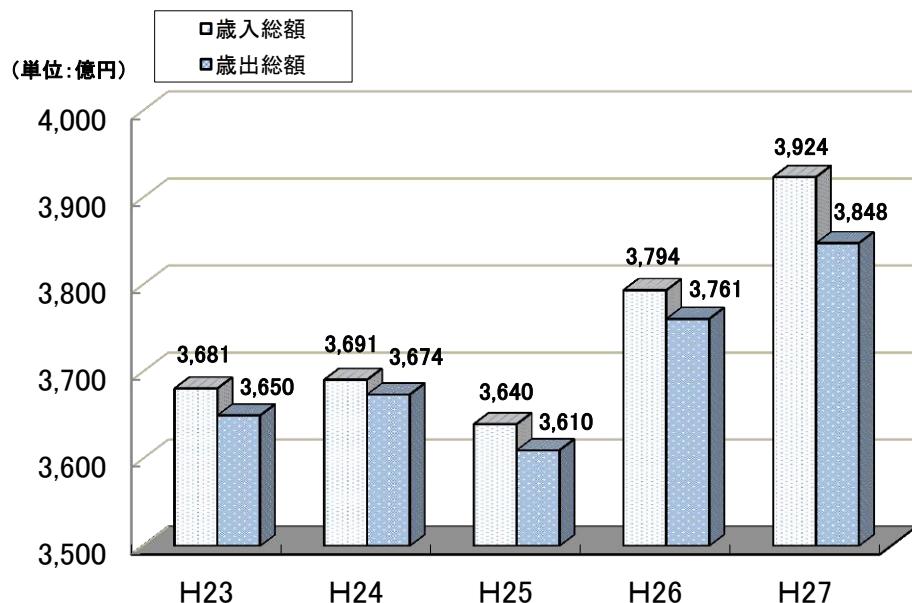
## (2) 一般会計決算

平成27年度の一般会計決算は、歳入では、繰入金が減額となったものの、地方消費税交付金や県支出金が増額となつたことなどから、決算額は3,924億円で、前年度に比べ130億円、3.4%の増となりました。

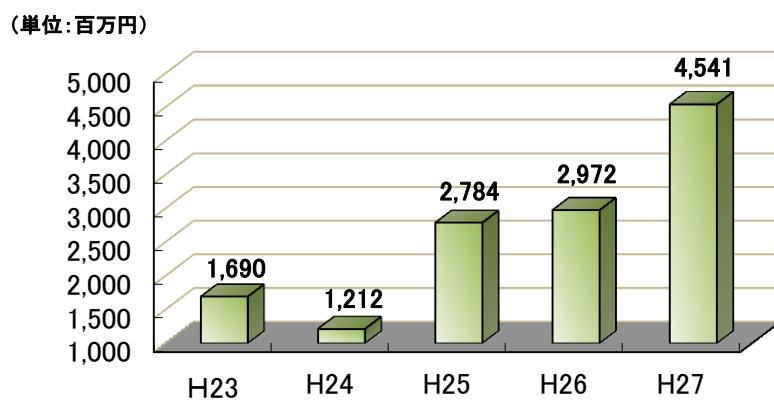
また、歳出では、人件費が減額となつたものの、扶助費が増額したことなどから、決算額は3,848億円で、前年度に比べ87億円、2.3%の増となりました。

この結果、実質収支は45億4,100万円となり、前年度を15億6,900万円上回りました。

一般会計決算額の推移



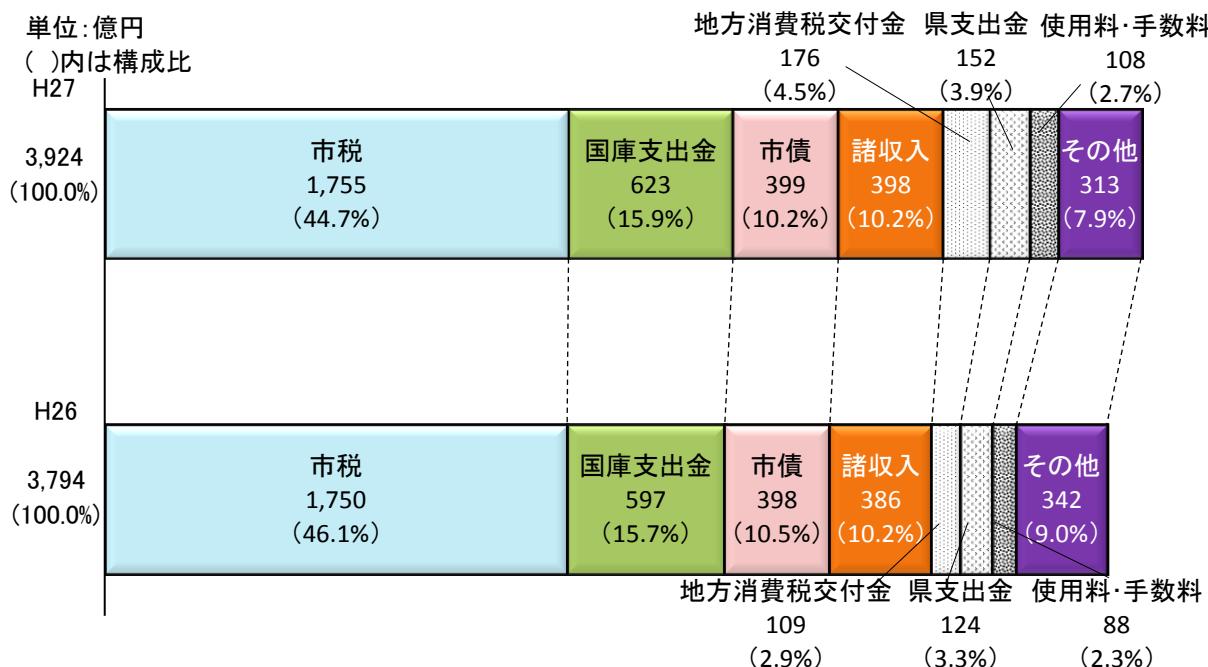
一般会計実質収支の推移



○実質収支 決算において、歳入歳出の差引額(形式収支)から、繰越事業に伴つて繰り越すべき財源を控除した額をいいます。

## ① 歳入

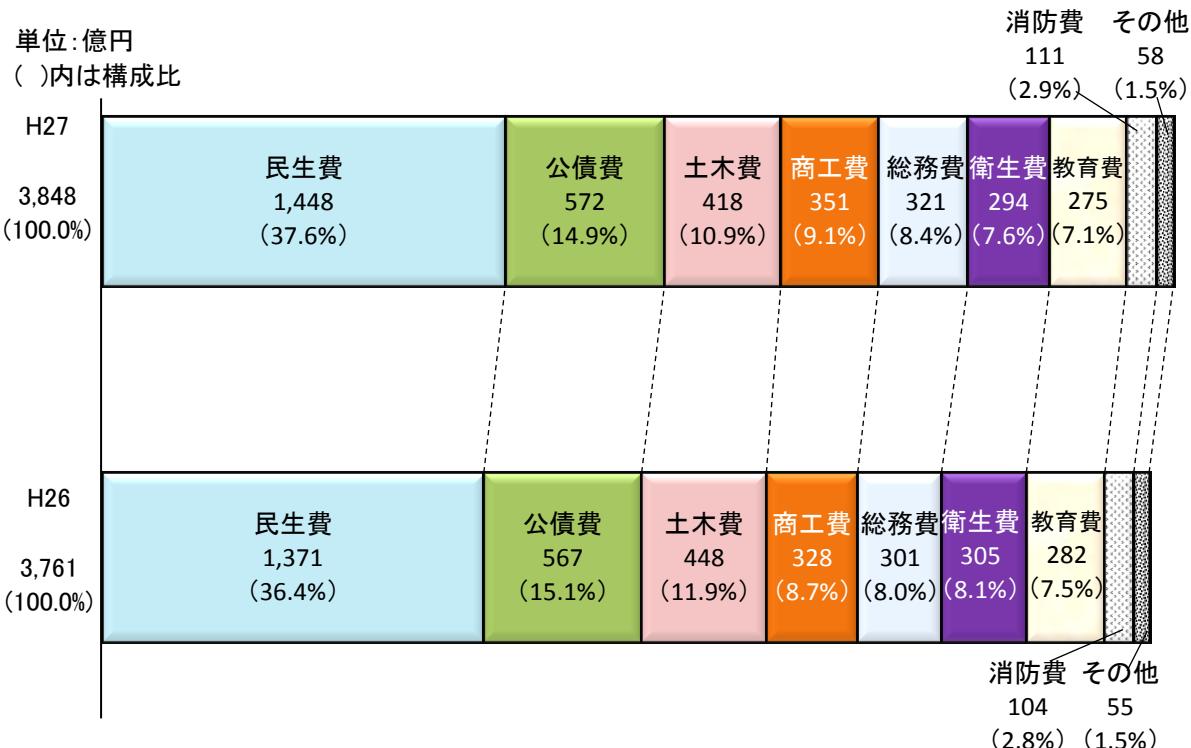
- 歳入は、市民税・固定資産税などの市税が半分弱を占め、そのほか、国庫支出金、市債、諸収入などが主なものとなっています。
- 市税は、法人市民税が法人税割の税率引下げにより減額となったものの、個人市民税が給与所得者数や給与所得の増により、また、固定資産税が償却資産の設備投資の増により増額となったことなどから、決算額は1,755億円、構成比は44.7%となり、前年度に比べ5億円、0.3%の増となりました。
- 国庫支出金は、生活保護費収入が被保護者数の増に伴い増額となったことや、臨時福祉給付金支給事業費収入が平成28年度に実施する高齢者向け給付金支給事業に係る収入の受入れに伴い増額となったことなどから、決算額は623億円、構成比は15.9%となり、前年度に比べ26億円、4.3%の増となりました。
- 市債は、臨時財政対策債や退職手当債が減額となったものの、真砂コミュニティセンターの再整備などに伴い建設事業債が増額となったことなどから、決算額は399億円、構成比は10.2%となり、前年度に比べ1億円、0.3%の増となりました。
- 諸収入は、中小企業金融対策預託金収入や企業立地促進預託金収入が融資残高の増に伴い増額となったことなどから、決算額は398億円、構成比は10.2%となり、前年度に比べ12億円、3.3%の増となりました。
- 地方消費税交付金は、平成26年4月の地方消費税率の引上げによる影響などにより増額となったことから、決算額は176億円、構成比は4.5%となり、前年度に比べ67億円、61.1%の増となりました。



## ② 歳出

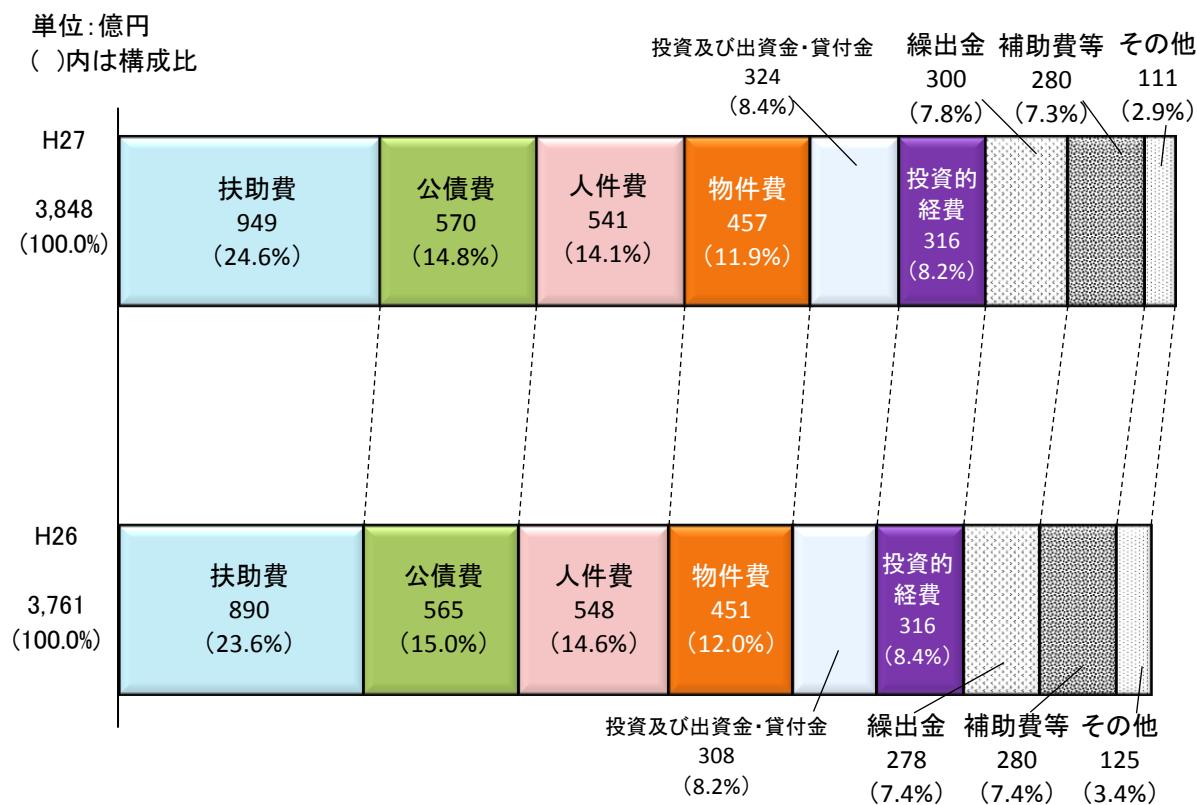
### (ア) 目的別

- 歳出の目的別では、民生費、公債費、土木費などが主なものとなっています。
- 民生費は、子ども・子育て支援給付事業費や生活保護費が増額となったほか、国民健康保険事業特別会計繰出金が保険料軽減世帯数の増に伴い増額となったことなどから、決算額は1,448億円、構成比は37.6%となり、前年度に比べ77億円、5.6%の増となりました。
- 公債費は、償還元金が増額となったことなどから、決算額は572億円、構成比は14.9%となり、前年度に比べ5億円、0.9%の増となりました。
- 土木費は、宮野木町第1団地第二期建替事業費が本体工事完了により減額となったことや、東日本大震災復興交付金基金の原資となる国からの交付金が複数年度分の一括交付から単年度ごとの交付に変更となったことに伴いその積立金が減額となったことなどから、決算額は418億円、構成比は10.9%となり、前年度に比べ30億円、6.7%の減となりました。
- 商工費は、中小企業資金融資預託貸付金や企業立地促進融資預託貸付金が増額となったことなどから、決算額は351億円、構成比は9.1%となり、前年度に比べ23億円、6.8%の増となりました。
- 総務費は、退職手当が退職者数の減などにより減額となったものの、真砂コミュニティセンター再整備事業費や住民情報系システム再構築関係経費が事業の進捗に伴い増額となったことなどから、決算額は321億円、構成比は8.4%となり、前年度に比べ20億円、6.7%の増となりました。



## (イ) 性質別

- 岁出の性質別では、扶助費、公債費、人件費、物件費などが主なものとなっています。
- 扶助費は、子ども・子育て支援給付事業費や生活保護費が増額となったことなどから、決算額は949億円、構成比は24.6%となり、前年度に比べ59億円、6.6%の増となりました。
- 公債費は、定時償還に係る元金が増額となったことなどから、決算額は570億円、構成比は14.8%となり、前年度に比べ5億円、0.9%の増となりました。
- 人件費は、退職手当が減額となったことなどから、決算額は541億円、構成比は14.1%となり、前年度に比べ7億円、1.3%の減となりました。
- 物件費は、住民情報系システム再構築関係経費が増額となったことなどから、決算額は457億円、構成比は11.9%となり、前年度に比べ6億円、1.4%の増となりました。
- 投資的経費は、真砂コミュニティセンター再整備事業費が増額となったものの、小・中学校校舎等改修事業費が減額となったことなどから、決算額は316億円、構成比は8.2%となり、前年度に比べ0.5億円、0.2%の減となりました。



### (3) 市の決算を家計に例えると

市の財政と家計ではしくみが違いますが、分かりやすくするために、平成27年度一般会計決算を給料500万円の家計に置き換えてみました。

#### ① 収入

項目	H27	合計996万円		
		H26	H25	市の会計上の内訳
給料	500万円	498万円	490万円	市税
パート収入	80万円	81万円	71万円	使用料・手数料など
親からの仕送り	328万円	291万円	270万円	国庫支出金・地方交付税など
友人から返ってくるお金	88万円	84万円	83万円	中小企業資金融資預託金収入など
貯金の取り崩し	8万円	12万円	8万円	繰入金
借入金	114万円	113万円	114万円	市債
合計	1,118万円	1,079万円	1,036万円	

#### ② 支出

項目	H27	H26	H25	市の会計上の内訳
食費	154万円	156万円	157万円	人件費
医療費	270万円	253万円	239万円	扶助費
生活費	174万円	172万円	161万円	物件費・補助費等 など
自宅の修理代	20万円	19万円	20万円	維持補修費
車・土地の購入代	90万円	90万円	87万円	投資的経費
子どもへの仕送り	125万円	119万円	115万円	他会計への繰出金など
借入金の返済	162万円	161万円	159万円	公債費
貯金	12万円	17万円	7万円	積立金
友人へ貸すお金	88万円	84万円	84万円	中小企業資金融資預託貸付金など
合計	1,095万円	1,071万円	1,029万円	

#### ③ 借金と貯金

	H27	H26	H25	市の会計上の内訳
借金残高	2,900万円	2,938万円	2,977万円	市債残高(全会計)
貯金残高	388万円	372万円	343万円	基金残高(全基金)

基本的な収入は、給料とパート収入、親からの仕送りなどで合わせて996万円です。

それに対して支出は、食費、医療費、生活費など、合計で1,095万円かかります。

足りない分は、借入金や貯金の取り崩しなどでやりくりしています。

前年度と比べると、給料が増加したものの、医療費や生活費も増加したため、借入金や貯金の取り崩しを行うこととなり、引き続き厳しい家計状況となっています。

## 2 健全化判断比率等

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律（財政健全化法）」が平成19年に制定され、地方公共団体は、毎年度、健全化判断比率及び公営企業ごとの資金不足比率を監査委員審査に付したうえで、議会に報告し公表することとなりました。

また、健全化判断比率のうちのいずれかが早期健全化基準以上の場合には財政健全化計画（財政再生基準以上の場合は財政再生計画）を、資金不足比率が経営健全化基準以上の場合には経営健全化計画を定める必要があります。

平成27年度決算における健全化判断比率・資金不足比率は次表のとおりであり、いずれも早期健全化基準または経営健全化基準を下回っています。

実質赤字比率及び連結実質赤字比率については、平成26年度に引き続き、発生していません。

また、実質公債費比率及び将来負担比率については、建設事業債の新規発行の抑制、債務負担行為の新規設定の抑制や活用事業の厳選などにより、昨年度に比べて比率が改善しているものの、依然として、他の政令市と比較して高い水準にあります。

### ① 健全化判断比率

(単位:%)

区分	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
H27	—	—	18.0	208.7
H26	—	—	18.4	231.8
増減	—	—	△ 0.4P	△ 23.1P
早期健全化基準	11.25	16.25	25.0	400.0
財政再生基準	20.00	30.00	35.0	

(注)実質赤字比率及び連結実質赤字比率が算定されない(黒字である)場合、「—」で表記。

### ② 資金不足比率

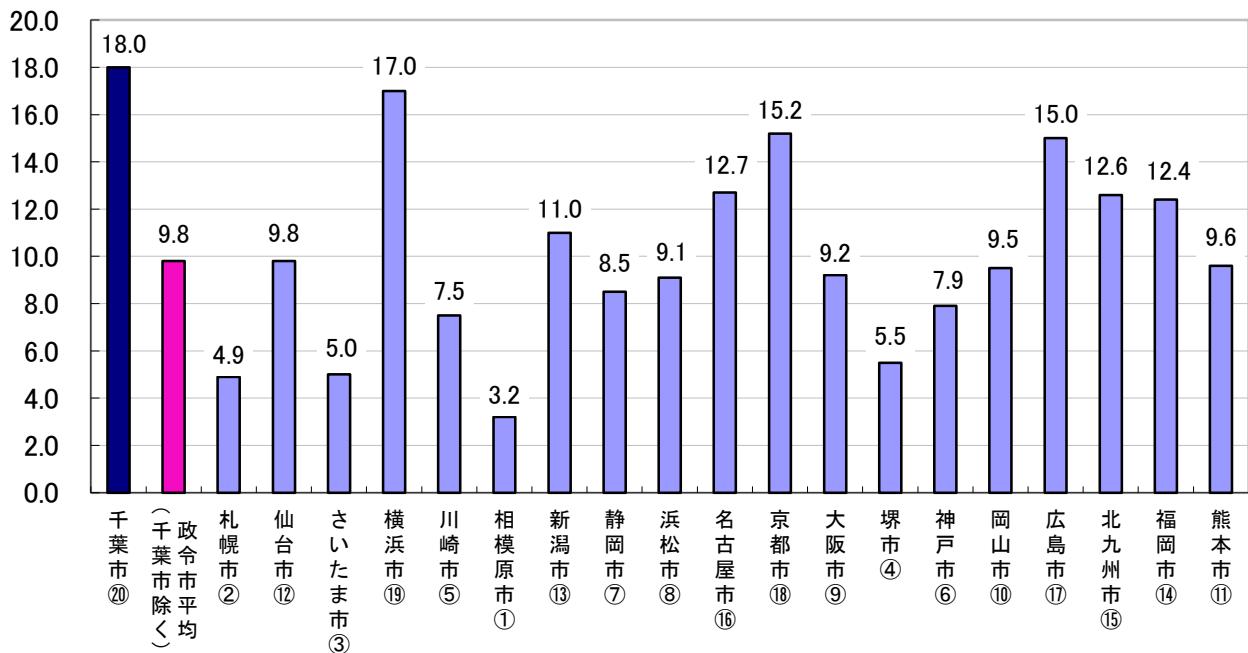
(単位:%)

特別会計の名称	H27	H26	経営健全化基準
農業集落排水事業特別会計	—	—	
地方卸売市場事業特別会計	—	—	
動物公園事業特別会計	—	—	
病院事業会計	—	—	
下水道事業会計	—	—	
水道事業会計	—	—	20.0

(注)資金不足比率が算定されない場合、「—」で表記。

## 実質公債費比率(平成27年度)

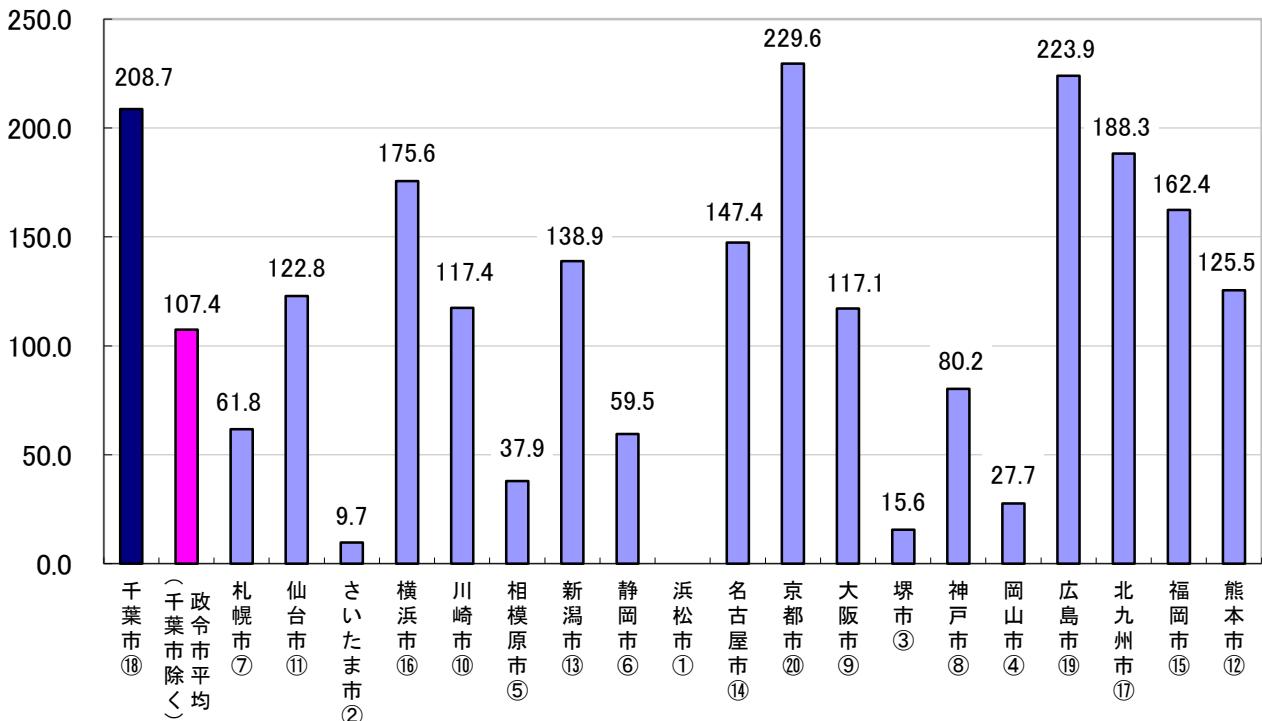
(単位: %)



※ 政令市名下の丸数字は、政令市中の順位を表しています(以下も同様)。

## 将来負担比率(平成27年度)

(単位: %)



※ 浜松市は比率が発生しなかったため、数字の表記がありません。

## 《参考》健全化判断比率・資金不足比率の算定方法

### 実質赤字比率

一般会計等（※1）を対象とした実質的な赤字の標準財政規模に対する比率

$$\text{実質赤字比率} = \frac{\text{一般会計等の実質赤字額（繰上充用額+支払繰延額+事業繰越額）}}{\text{標準財政規模（※2）}}$$

※1 一般会計及び公営企業会計等以外の一部の特別会計（母子父子寡婦福祉資金貸付事業、靈園事業等）

※2 標準税収入額（市税、利子割交付金など）+地方譲与税などで算定される額+普通交付税  
+臨時財政対策債発行可能額

### 連結実質赤字比率

全会計を対象とした実質的な赤字（又は資金の不足額）の標準財政規模に対する比率

一般会計等のほか、国民健康保険事業などの特別会計に加え、病院事業や下水道事業などの公営企業会計も含めた地方公共団体の全ての会計が連結の対象

$$\text{連結実質赤字比率} = \frac{(\text{実質赤字額+資金不足額}) - (\text{実質黒字額+資金剩余额})}{\text{標準財政規模}}$$

### 実質公債費比率

一般会計等が負担する地方債の元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率（3か年平均）

$$\text{実質公債費比率} = \frac{(\text{地方債の元利償還金+準元利償還金（※3）}) - (\text{特定財源+元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})}{\text{標準財政規模} - (\text{元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})}$$

※3 満期一括償還地方債の償還期間を30年とする元金均等年賦償還をした場合における1年あたりの元金償還相当額、一般会計等からの繰出金のうち公営企業債の償還に充てたもの、債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものなどの合計をいいます。

### 将来負担比率

一般会計等が将来負担すべき実質的負債（ストック）の標準財政規模に対する比率  
将来負担すべき負債として、地方債現在残高や債務負担行為に基づく支出予定額、公営企業債残高への負担額に加えて、地方三公社等に関するものを含め、一般会計等の負担が見込まれる負債が対象

$$\text{将来負担比率} = \frac{\text{将来負担額} - (\text{充当可能基金額+特定財源見込額+地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額})}{\text{標準財政規模} - (\text{元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})}$$

### 資金不足比率

病院事業や下水道事業など、公営企業ごとの資金不足額の事業規模に対する比率

$$\text{資金不足比率} = \frac{\text{資金の不足額}}{\text{事業の規模}}$$

### 3 将来負担の状況

地方公共団体は、世代間の負担の公平や財源負担の年度間調整等を行うため、年度を超えた借入金である地方債を発行しています。

通常、都市基盤の整備など建設事業の財源として地方債を発行しますが、その他には、地方全体に財源不足が生じているため、地方交付税ではまかないきれない財源不足が生じた場合に発行する臨時財政対策債や、地方税収に不足が生じた場合に発行する減収補てん債のような特別なものもあります。

また、債務負担行為のように、必要な施設を先行して第三者に建設してもらい、後年度の財源で償還する場合もあります。

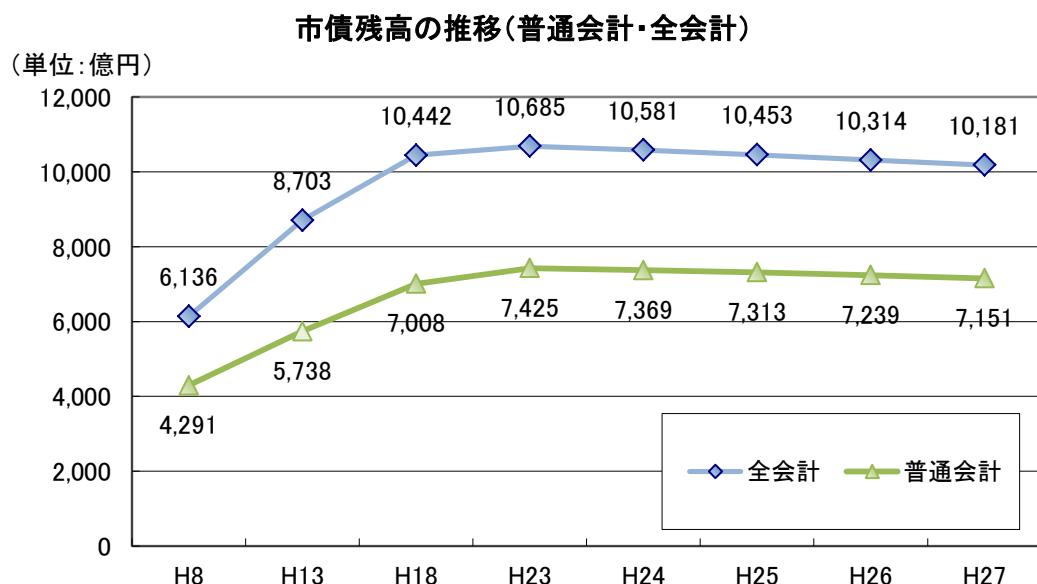
いずれの場合も、将来負担をよく見極めながら活用していく必要があります。

#### ① 市債残高の推移（普通会計・全会計）

普通会計市債残高は、平成8年度末は4,291億円でしたが、政令市移行に伴う都市基盤整備や経済対策のための公共事業等で急速に増加し、平成23年度末には約1.7倍の7,425億円に達しています。その後は、建設事業債の発行を抑制したことにより、平成27年度末の市債残高は、7,151億円となっています。

また、普通会計に病院、下水道、水道などの特別会計を加えた全会計の市債残高は、平成8年度末では6,136億円でした。その後、普通会計と同様に急増し平成23年度末には約1.7倍の1兆685億円となりましたが、平成27年度末はやや減少し、1兆181億円となっています。

財政健全化に向けて、引き続き市債残高の削減を図ります。

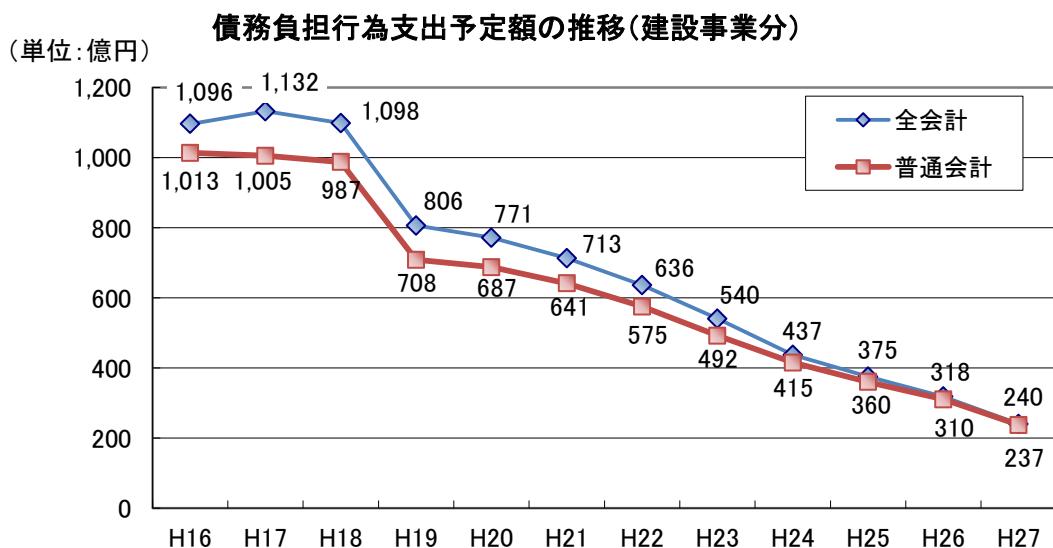


## ② 債務負担行為支出予定額の推移（建設事業分）

普通会計債務負担行為支出予定額は、平成16年度末で1,013億円でしたが、活用する事業を厳選し、新規の設定額を抑制してきたことから、減少傾向にあり、平成27年度末で237億円となりました。

全会計の債務負担行為支出予定額も、普通会計と同様の傾向を示しており、平成16年度末の1,096億円に対し、平成27年度末では240億円となっています。

平成23年度から、(財)千葉市都市整備公社に対する債務負担行為の設定を行わないこととしており、財政健全化に向けて、引き続き設定額を抑制していきます。



## ③ 基金残高の推移

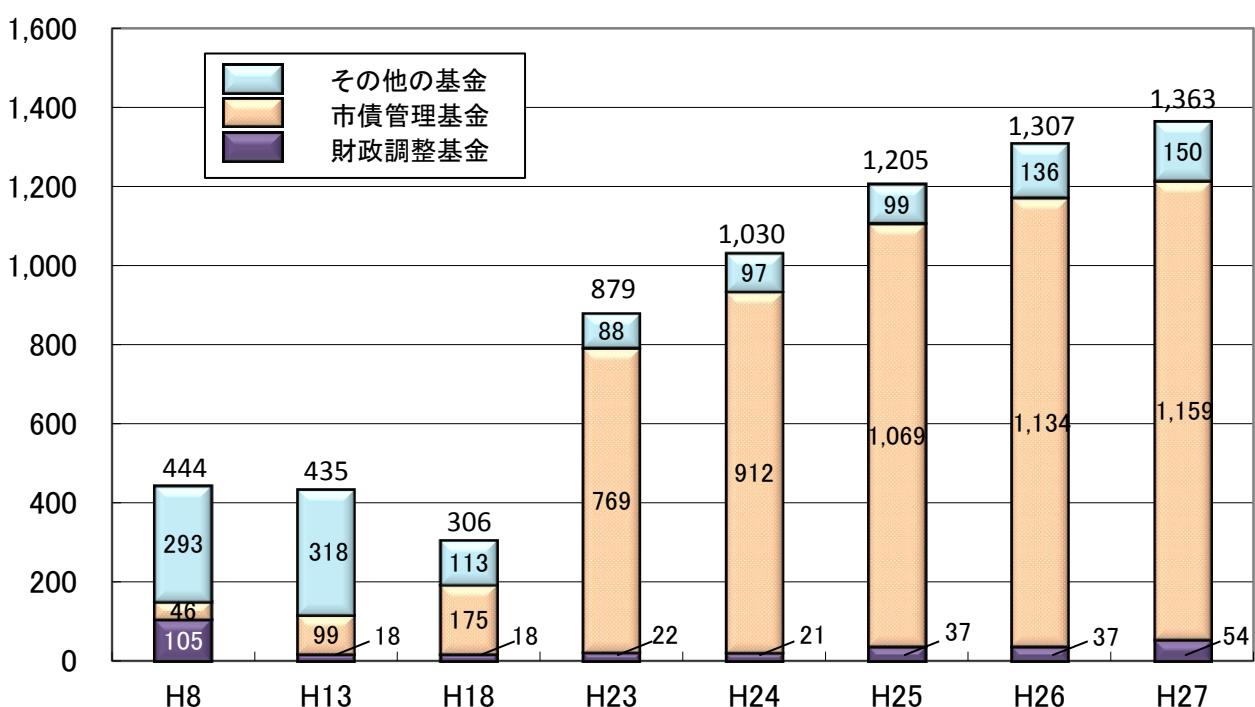
財政調整基金は、平成8年度末には105億円の残高がありましたが、長引く景気低迷による税収の減や、公債費や扶助費など義務的経費の増加に対応するため、これを取り崩してきた結果、平成13年度末には、約6分の1の18億円に減少し、平成27年度末は54億円となっています。

また、市債管理基金は、平成9年度から市場公募債など満期一括償還に備えるための積立を開始し、平成27年度末の残高は1,159億円となっています。

このほか、緑と水辺の基金など15の基金があり、全ての基金残高の合計は1,363億円ですが、平成15年度から一般会計の収支不足を補てんするために、基金からの借入を実施しており、平成27年度末の借入累計額は297億円となっています。

(単位:億円)

## 基金残高の推移



## 一般会計における基金からの借入金の内訳（平成27年度）

(単位:億円)

基 金 名	借入残高	(参考) 基金残高
財 政 調 整 基 金	-	54
市 債 管 理 基 金	232	1,159
そ の 他 の 基 金	65	150
緑 と 水 辺 の 基 金	26	27
市 庁 舎 整 備 基 金	35	36
美 術 品 等 取 得 基 金	4	10
そ の 他 ( 12 基 金 )	-	77
合 计	297	1,363

## 4 財政比較分析

地方公共団体の財政運営の健全性や財政構造の弾力性を判断するために、経常収支比率や財政力指数などの財政指標が使われます。

以下では、代表的な指標・数値について、その推移と他の政令指定都市（以下「政令市」という。）との比較分析を示します。

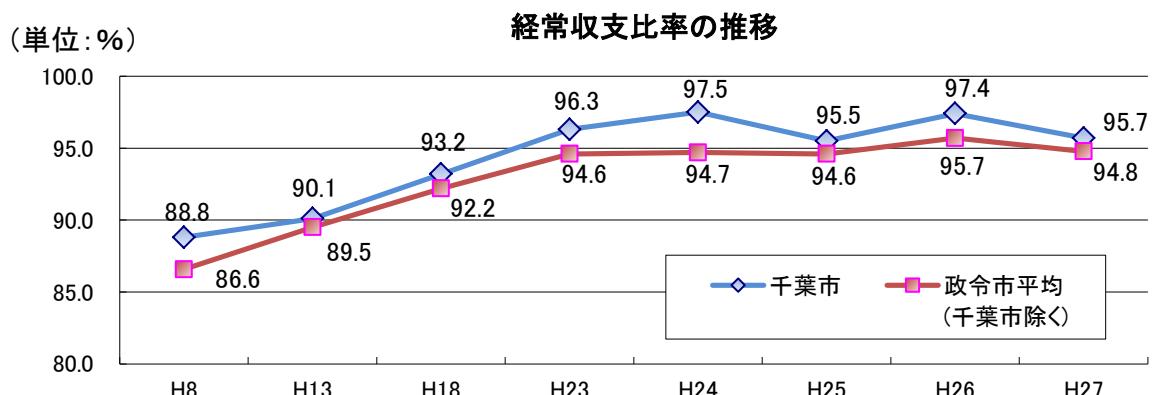
### ① 経常収支比率

経常収支比率は、市税や地方譲与税といった経常的に収入される一般財源が、人件費や扶助費、公債費など毎年度経常的に支出される経費にどれだけ充てられているかを示す指標で、比率が低いほど財政構造の弾力性を有しているといえます。

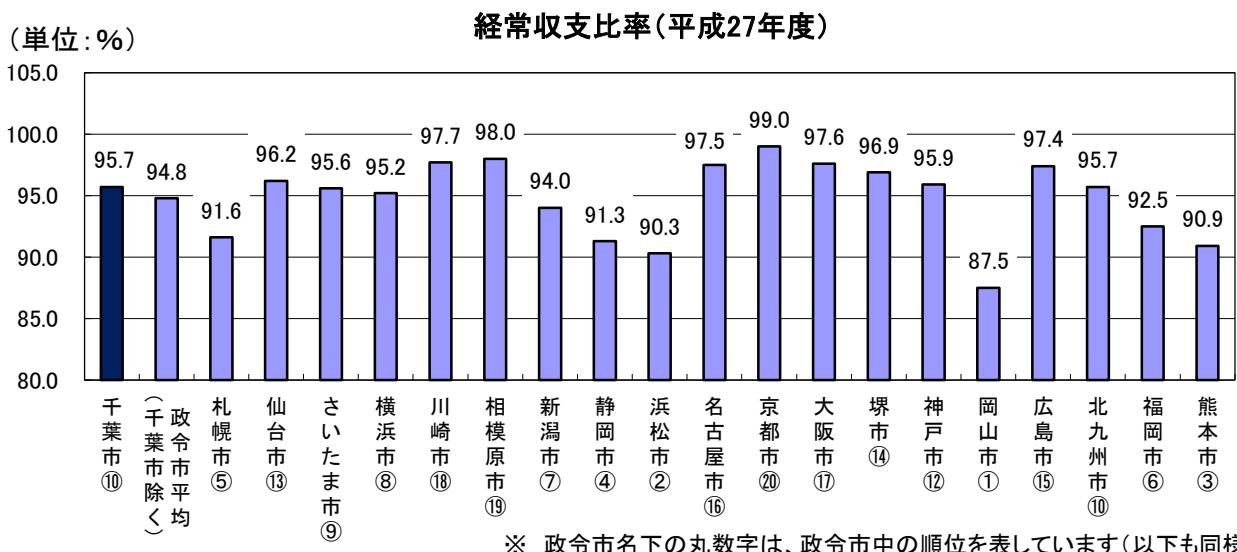
平成27年度の経常収支比率は95.7%で、前年度に比べ1.7ポイントの減少となりました。

これは、扶助費や繰出金などの経常的な支出が増加したもの、市税収入や地方消費税交付金の増などにより、経常的に収入される一般財源が増加したことによるものです。

財政構造の弾力化を図るため、市税などの収納率の向上による歳入確保や、事務事業の見直しなどによる経費の節減を積極的に推進していく必要があります。



平成27年度決算における政令市の経常収支比率は次表のとおりであり、千葉市は政令市平均を上回る水準となりました。



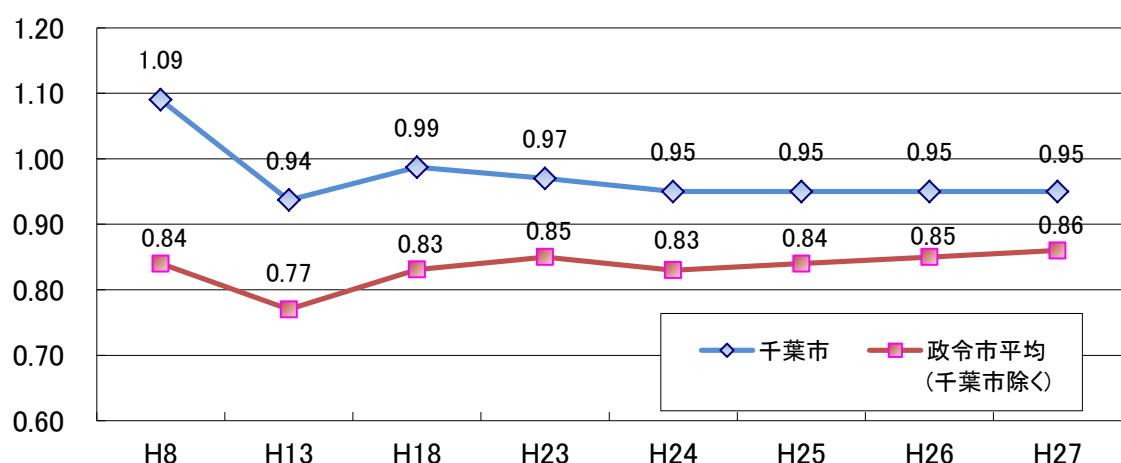
## ② 財政力指数

財政力指数は、基準財政収入額を、基準財政需要額で除した数値の過去3か年の平均値をいい、各地方公共団体の財政力を示す指数です。

基準財政収入額とは、その団体が標準的に収入し得る市税などの収入のことをいい、また、基準財政需要額とは、その団体が合理的かつ平均的な水準で行政を行った場合に要する経費をいいます。

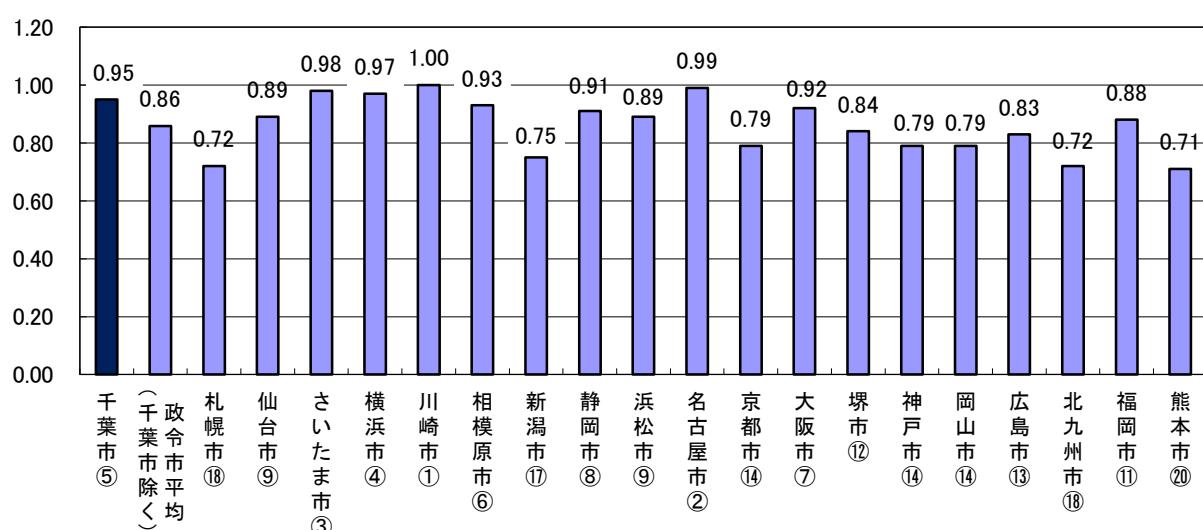
指数が大きいほど財政力が強い団体、つまり、自力で財政運営ができるといわれています。

財政力指数の推移



平成27年度決算における政令市の財政力指数は次表のとおりであり、千葉市は政令市平均を上回る水準となりました。これは、他政令市に比べ、基準財政収入額における1人あたりの市町村民税が高く、分子が大きくなっているためと考えられます。

財政力指数(平成27年度)



ここからは、平成27年度地方財政状況調査（決算統計）における普通会計決算額をもとに、千葉市と他政令市との比較を示します。

なお、比較においては、平成28年1月1日現在の住民基本台帳人口で除した市民一人あたりの額を用いています。

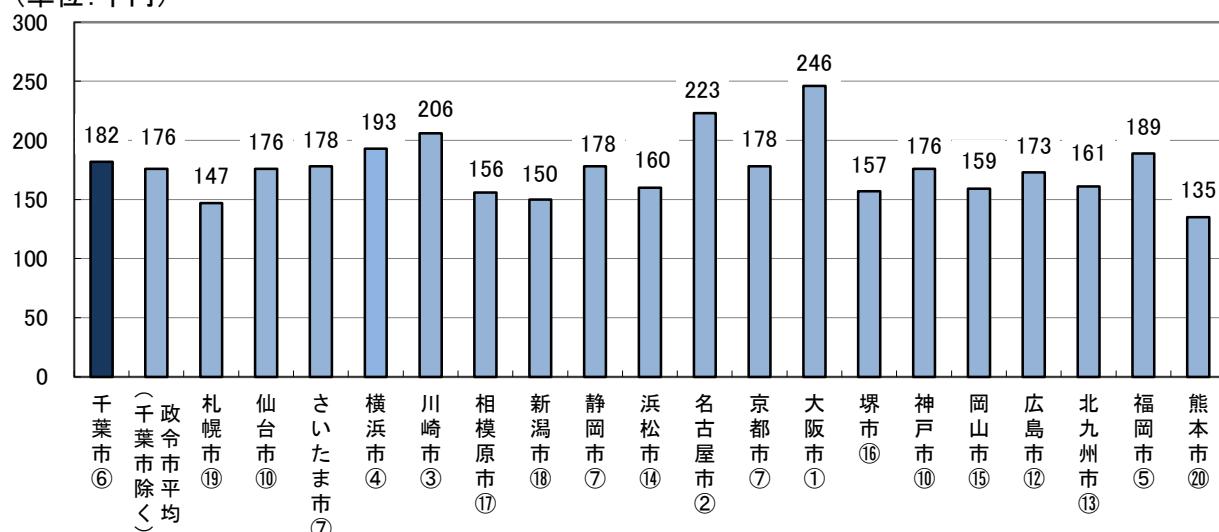
### ③ 市税収入

市民一人あたりの市税収入は182,000円であり、政令市平均を上回る水準となりました。

また、徴収率が政令市中16位となっていますが、市税事務所での効率的な滞納整理の推進や、市税等納付推進センターによる納付催告を継続したことなどにより、前年度に比べ0.7ポイント上昇（H26：95.7%→H27：96.4%）し、改善が図られています。

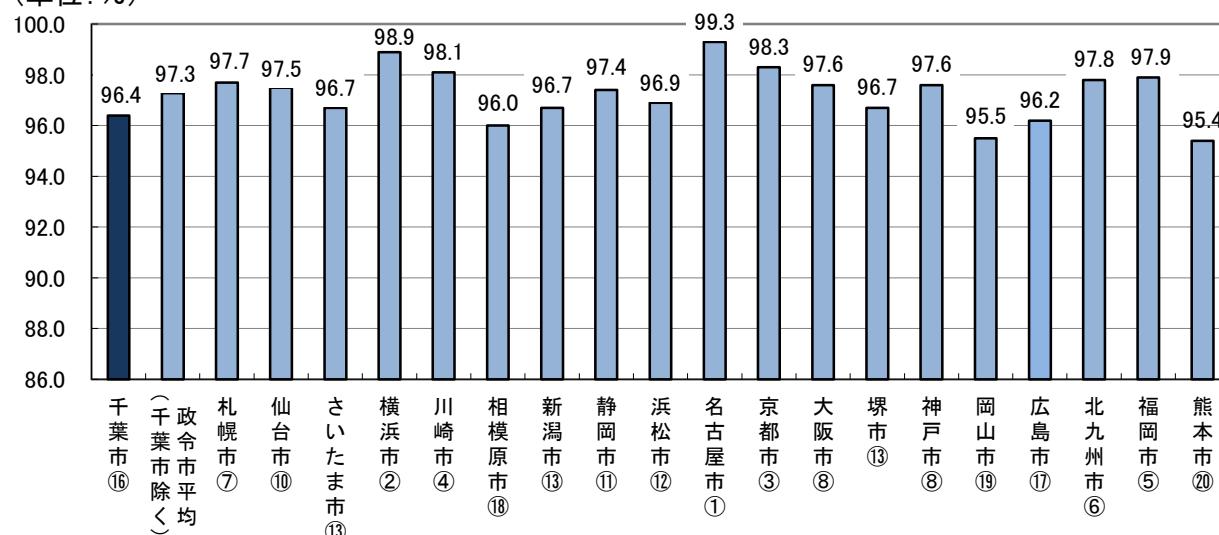
#### 市民一人あたりの市税収入

（単位：千円）



#### 市税徴収率

（単位：%）

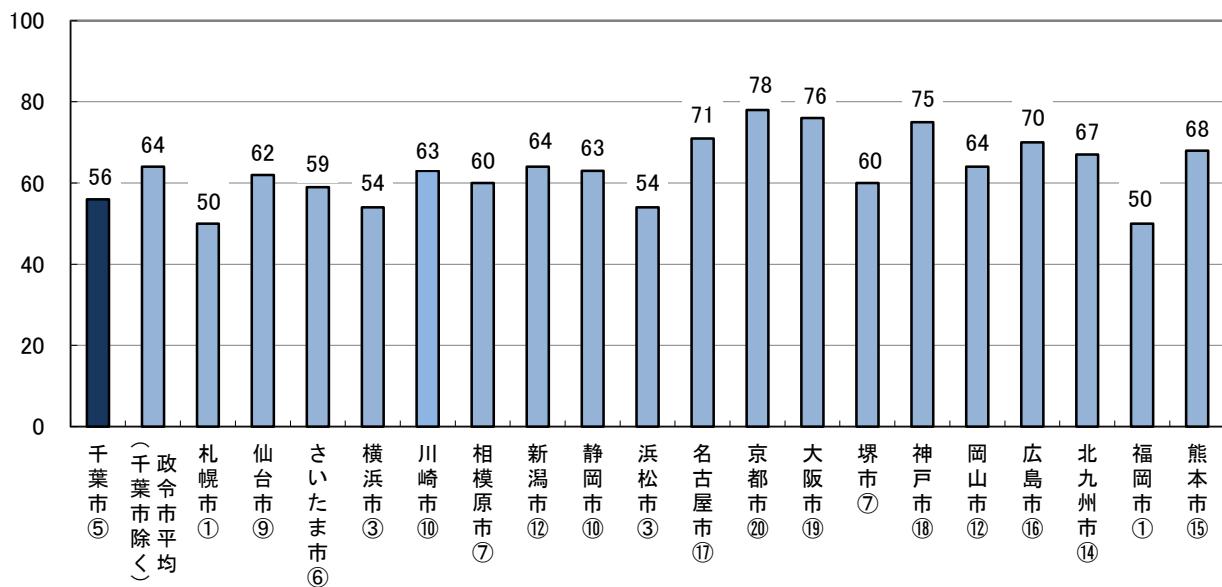


#### ④ 人件費

市民一人あたりの人件費は56,000円で、政令市平均を下回る水準となりました。定員管理の適正化や給与水準の適正化に取り組み、人件費の抑制を図っています。

市民一人あたりの人件費

(単位:千円)

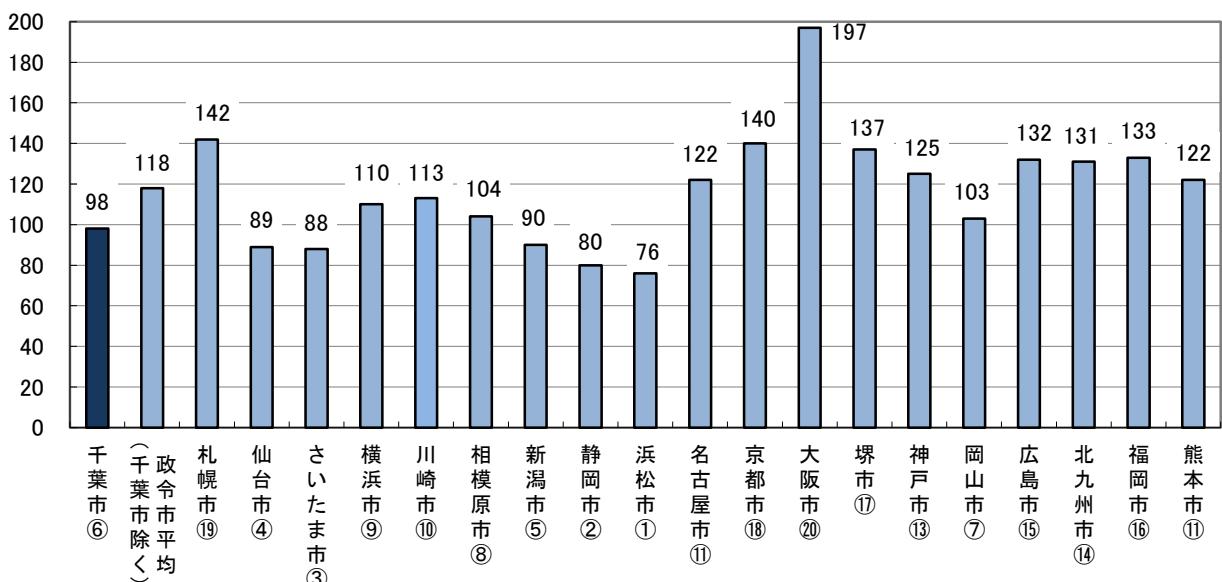


#### ⑤ 扶助費

市民一人あたりの扶助費は98,000円で、政令市平均を下回る水準となりました。市が単独で行う扶助制度については、時代のニーズに適切に対応した制度となるよう必要な見直しを行っていきます。

市民一人あたりの扶助費

(単位:千円)

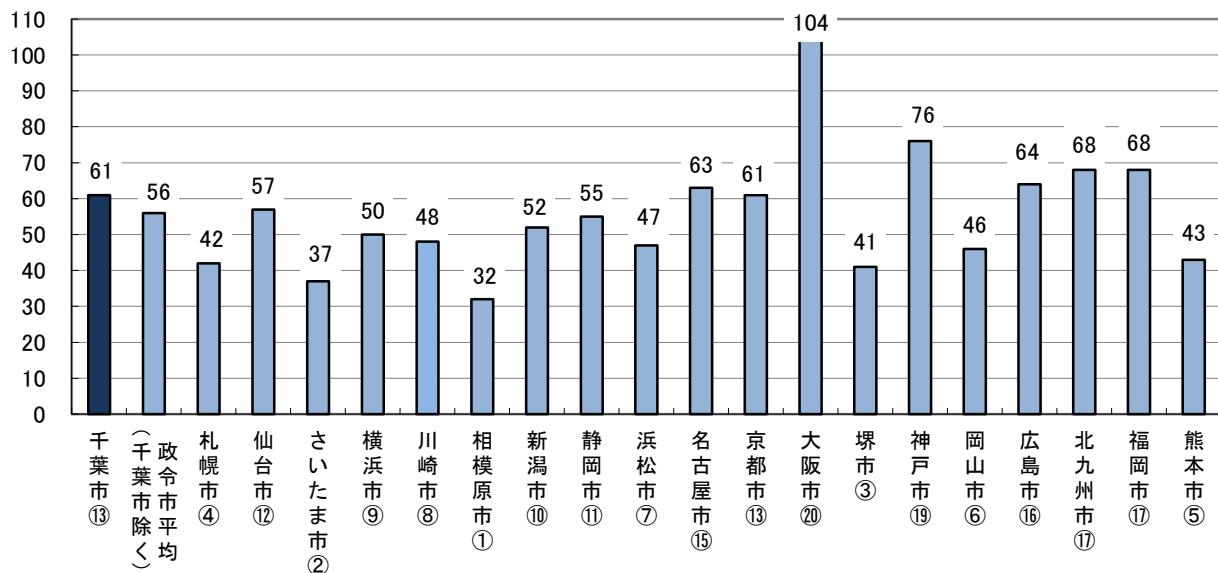


## ⑥ 公債費

市民一人あたりの公債費は61,000円で、政令市平均を上回る水準となりました。建設事業債の抑制等により、市債残高の圧縮を図っていきます。

市民一人あたりの公債費

(単位:千円)

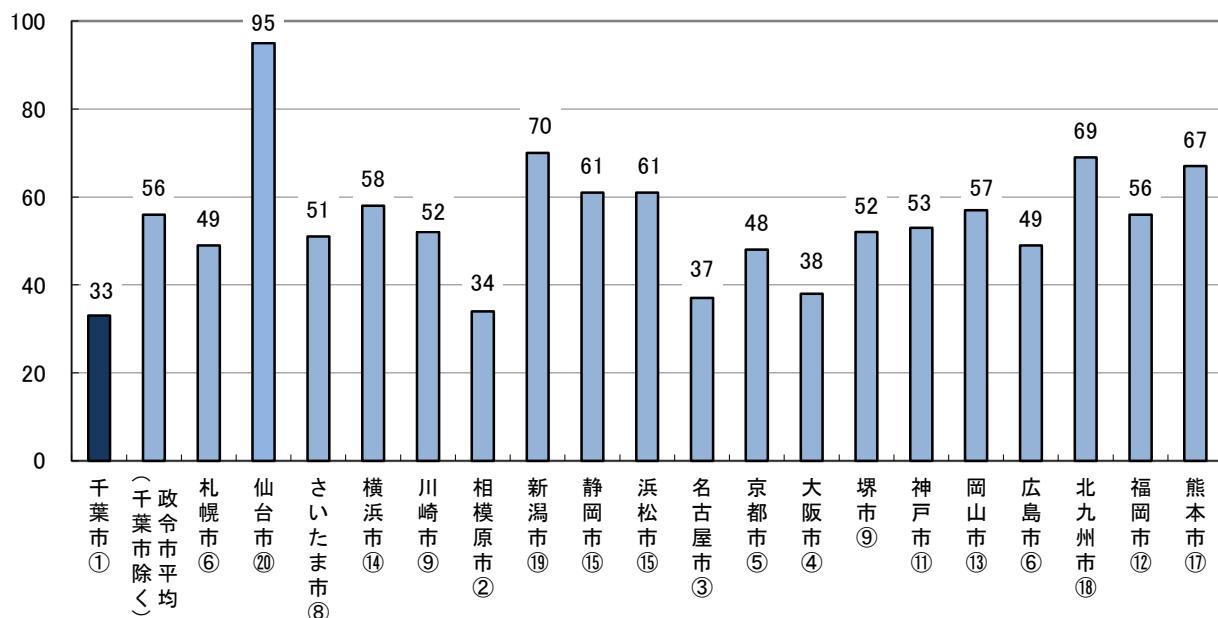


## ⑦ 投資的経費

市民一人あたりの投資的経費は33,000円であり、政令市平均を下回る水準となりました。引き続き、必要性・緊急性の観点から、建設事業を厳選するとともに、公共工事のコスト縮減に努めます。

市民一人あたりの投資的経費

(単位:千円)



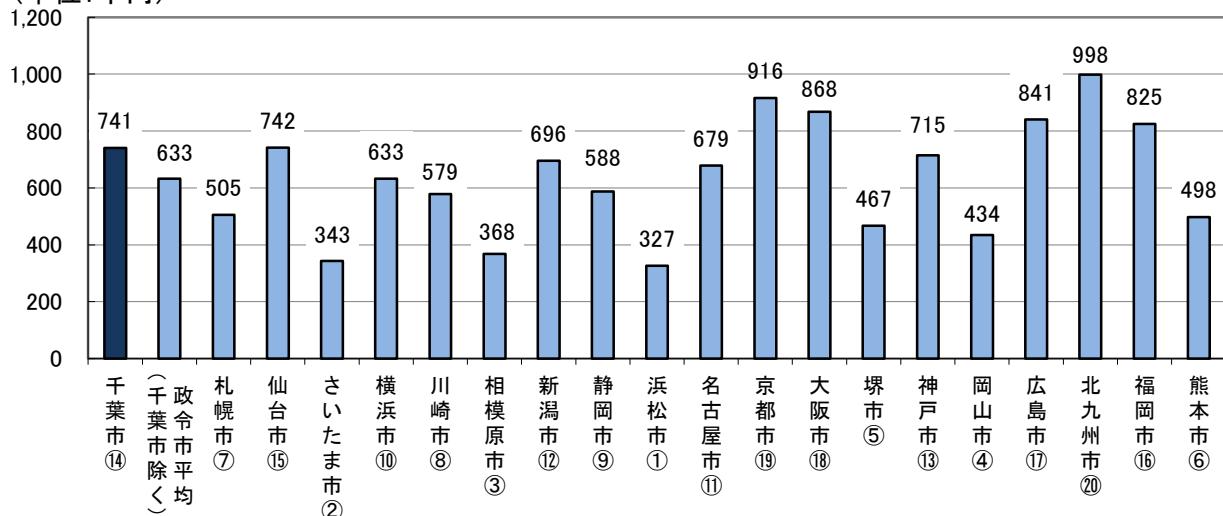
## ⑧ 市債残高

市民一人あたりの市債残高は741,000円で、政令市平均を上回る水準となりました。

政令市移行に伴う都市基盤整備や経済対策のための公共事業に市債を活用したこと、さらに、地方交付税の不足に伴い臨時財政対策債を発行したことにより、市債残高が高い水準で推移していますが、現在、市債残高の抑制に計画的に取り組んでいます。

市民一人あたりの市債残高

(単位:千円)

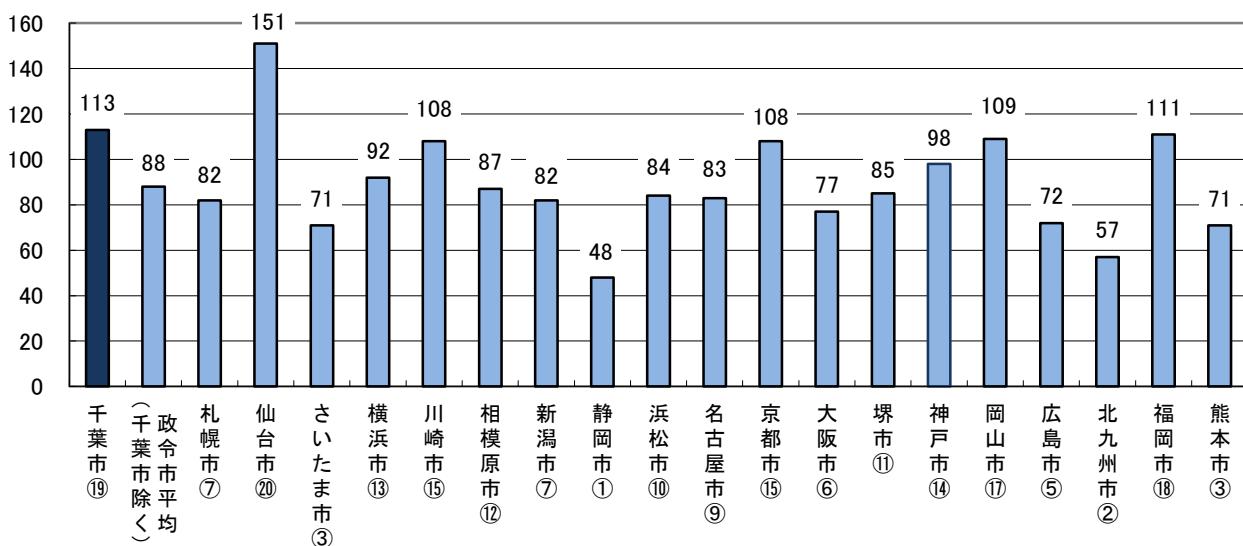


## ⑨ 債務負担行為支出予定額

市民一人あたりの債務負担行為支出予定額は113,000円で、政令市平均を上回る水準となりました。これは、学校などの公共施設の計画的な整備にあたり、債務負担行為を活用してきたためですが、市債と同様、将来負担を抑制する観点から、活用事業を厳選し、債務負担行為設定の抑制を図ります。

市民一人あたりの債務負担行為支出予定額

(単位:千円)



## 5 財務書類

千葉市を含め官公庁で用いられている会計手法（現金主義・単式簿記）は、単年度の収支状況を明らかにすることに主眼が置かれており、資産・負債（ストック）やコストに関する情報が不足しており、内部での資産・債務・費用管理の強化と外部へのわかりやすい財務情報の開示を課題としていました。

このような課題に対応するため、平成18年に総務省から、地方公共団体の財政状況を分析する手法として、発生主義及び複式簿記の考え方をより推し進めた公会計整備の新たな作成方法である「基準モデル」及び「総務省方式改訂モデル」が示され、地方公共団体は両モデルのいずれかを採用して、単体ベースと関係団体なども含んだ連結ベースでの財務書類4表（貸借対照表・行政コスト計算書・純資産変動計算書・資金収支計算書）を作成・公表することとなりました。

本市では、資産を公正価値で評価するなど、より正確な財務状況を把握できる「基準モデル」を採用することとし、平成19年度決算から作成・公表しています。

### ① 基準モデルの特徴

基準モデルでは、すべての資産を公正価値（時価）により一括して評価することから、より正確な資産計上が可能となるなど、実態に即した形で財務状況を把握することができます。

基準モデルと総務省方式改訂モデルの比較

項目	基準モデル	総務省方式改訂モデル
固定資産の算定方法	自治体が保有するすべての資産を公正価値(時価)により評価する	過去の建設事業費の積み上げから簡易的に価値を算定する

### ② 連結財務書類

地方公共団体全体の財政状況を明らかにするため、財務書類4表は、一般会計及び特別会計に病院・下水・水道の企業会計をあわせた単体ベースと、本市と連携協力して行政サービスを実施している関係団体等を加えた連結ベースで作成します。

対象となる会計の範囲

区分		対象となる会計等
連結ベース	単体ベース	一般会計 国民健康保険事業特別会計、介護保険事業特別会計 病院事業会計、下水道事業会計、水道事業会計 等
	第三セクター等 連結対象法人	千葉県後期高齢者医療広域連合 (財)千葉市都市整備公社 (株)千葉都市モノレール 等

### ③ 財務書類4表

関係団体を含む連結ベースでの財務書類4表の概要を示します。

(単位: 億円)

<p><b>(1)貸借対照表</b> (平成28年3月31日現在)</p> <p>千葉市が持っている資産・負債・純資産を表しています。</p> <p>資産は2兆8,742億円、負債は1兆4,267億円、資産から負債を除いた純資産額は1兆4,475億円となっています。</p> <table border="1"> <tr> <td>資産</td><td>28,742</td> <td>負債</td><td>14,267</td></tr> <tr> <td>資金</td><td>364</td> <td>地方債</td><td>11,340</td></tr> <tr> <td>現金預金</td><td></td> <td>退職給付引当金</td><td>438</td></tr> <tr> <td>債権</td><td>211</td> <td>借入金</td><td>129</td></tr> <tr> <td>未収金、貸付金など</td><td></td> <td>その他</td><td>2,360</td></tr> <tr> <td>投資等</td><td>1,138</td> <td></td><td></td></tr> <tr> <td>出資金、基金・積立金など</td><td></td> <td></td><td></td></tr> <tr> <td>有価証券</td><td>15</td> <td></td><td></td></tr> <tr> <td>公共資産</td><td>27,015</td> <td>純資産</td><td>14,475</td></tr> <tr> <td>学校、病院、道路など</td><td></td> <td></td><td></td></tr> </table>		資産	28,742	負債	14,267	資金	364	地方債	11,340	現金預金		退職給付引当金	438	債権	211	借入金	129	未収金、貸付金など		その他	2,360	投資等	1,138			出資金、基金・積立金など				有価証券	15			公共資産	27,015	純資産	14,475	学校、病院、道路など				<p><b>(2)行政コスト計算書</b> (平成27年4月1日～平成28年3月31日)</p> <p>1年間の行政活動のうち、福祉活動などの資産形成に結びつかない行政サービスに係る経費とその行政サービスの直接の対価として得られた収入金等の財源の対比を表しています。</p> <p>行政コスト総額から経常収益を引いた純行政コストは4,931億円となり、この不足分は税収等で賄っています。</p> <table border="1"> <tr> <td>行政コスト総額</td><td>5,737</td> <td>経常収益</td><td>806</td></tr> <tr> <td>人にかかるコスト</td><td>726</td> <td>使用料・手数料など</td><td></td></tr> <tr> <td>物にかかるコスト</td><td>468</td> <td></td><td></td></tr> <tr> <td>減価償却費など</td><td></td> <td></td><td></td></tr> <tr> <td>移転支出的なコスト</td><td>3,447</td> <td>純行政コスト</td><td>4,931</td></tr> <tr> <td>補助金、社会保障費など</td><td></td> <td></td><td></td></tr> <tr> <td>その他のコスト</td><td>1,096</td> <td></td><td></td></tr> </table>		行政コスト総額	5,737	経常収益	806	人にかかるコスト	726	使用料・手数料など		物にかかるコスト	468			減価償却費など				移転支出的なコスト	3,447	純行政コスト	4,931	補助金、社会保障費など				その他のコスト	1,096		
資産	28,742	負債	14,267																																																																				
資金	364	地方債	11,340																																																																				
現金預金		退職給付引当金	438																																																																				
債権	211	借入金	129																																																																				
未収金、貸付金など		その他	2,360																																																																				
投資等	1,138																																																																						
出資金、基金・積立金など																																																																							
有価証券	15																																																																						
公共資産	27,015	純資産	14,475																																																																				
学校、病院、道路など																																																																							
行政コスト総額	5,737	経常収益	806																																																																				
人にかかるコスト	726	使用料・手数料など																																																																					
物にかかるコスト	468																																																																						
減価償却費など																																																																							
移転支出的なコスト	3,447	純行政コスト	4,931																																																																				
補助金、社会保障費など																																																																							
その他のコスト	1,096																																																																						
<p><b>(3)純資産変動計算書</b> (平成27年4月1日～平成28年3月31日)</p> <p>貸借対照表における純資産の1年間の増減を表しています。</p> <p>固定資産の増などにより、1年間で純資産が455億円増加し、純資産残高は1兆4,475億円となっています。</p> <table border="1"> <tr> <td>財源の使途</td><td>5,603</td> <td>期首純資産残高</td><td>14,020</td></tr> <tr> <td>→純経常行政コスト</td><td>4,931</td> <td></td><td></td></tr> <tr> <td>その他</td><td>672</td> <td></td><td></td></tr> <tr> <td>資産の減少</td><td>766</td> <td>財源の調達</td><td>5,932</td></tr> <tr> <td>減価償却費</td><td></td> <td>税収入、国・県補助金など</td><td></td></tr> <tr> <td>評価・換算差額など</td><td></td> <td>資産の増加</td><td>893</td></tr> <tr> <td>期末純資産残高</td><td>14,475</td> <td>市債管理基金の積立増など</td><td></td></tr> </table>		財源の使途	5,603	期首純資産残高	14,020	→純経常行政コスト	4,931			その他	672			資産の減少	766	財源の調達	5,932	減価償却費		税収入、国・県補助金など		評価・換算差額など		資産の増加	893	期末純資産残高	14,475	市債管理基金の積立増など		<p><b>(4)資金収支計算書</b> (平成27年4月1日～平成28年3月31日)</p> <p>1年間の資金の増減を、性質の異なる3つの区分に分けて表しています。</p> <p>税収入などにより経常的収支で生じた資金を他の収支に充てた結果、資金残高は364億円となりました。</p> <table border="1"> <tr> <td>期首資金残高</td><td>292</td> <td>経常的支出</td><td>5,381</td></tr> <tr> <td></td><td></td> <td>人件費、扶助費など</td><td></td></tr> <tr> <td>経常的収入</td><td>5,903</td> <td>資本的支出</td><td>792</td></tr> <tr> <td>税収、国・県補助金など</td><td></td> <td>公有財産購入費など</td><td></td></tr> <tr> <td>資本的収入</td><td>614</td> <td>財務的支出</td><td>1,640</td></tr> <tr> <td>資産売却収入など</td><td></td> <td>地方債元利償還金など</td><td></td></tr> <tr> <td>財務的収入</td><td>1,368</td> <td></td><td></td></tr> <tr> <td>地方債発行収入など</td><td></td> <td></td><td></td></tr> <tr> <td>期末資金残高</td><td>364</td> <td></td><td></td></tr> </table>		期首資金残高	292	経常的支出	5,381			人件費、扶助費など		経常的収入	5,903	資本的支出	792	税収、国・県補助金など		公有財産購入費など		資本的収入	614	財務的支出	1,640	資産売却収入など		地方債元利償還金など		財務的収入	1,368			地方債発行収入など				期末資金残高	364						
財源の使途	5,603	期首純資産残高	14,020																																																																				
→純経常行政コスト	4,931																																																																						
その他	672																																																																						
資産の減少	766	財源の調達	5,932																																																																				
減価償却費		税収入、国・県補助金など																																																																					
評価・換算差額など		資産の増加	893																																																																				
期末純資産残高	14,475	市債管理基金の積立増など																																																																					
期首資金残高	292	経常的支出	5,381																																																																				
		人件費、扶助費など																																																																					
経常的収入	5,903	資本的支出	792																																																																				
税収、国・県補助金など		公有財産購入費など																																																																					
資本的収入	614	財務的支出	1,640																																																																				
資産売却収入など		地方債元利償還金など																																																																					
財務的収入	1,368																																																																						
地方債発行収入など																																																																							
期末資金残高	364																																																																						

矢印は、各表の収支戻の対応関係を示しています。

※各金額は、表示単位未満を四捨五入しているため、合計が一致しない場合があります。

# 第3部 平成29年度当初予算

## （1）予算編成の基本的な考え方

平成29年度予算の編成にあたっての收支見通しでは、歳入において、自主財源の根幹を占める市税が、税源移譲による個人市民税の増もあり、增收が見込まれるもの、国庫補助負担金や地方交付税などについては、国の予算編成の動向を見極める必要がありました。また、市債については、健全化判断比率などへの影響を踏まえ、可能な限り抑制する必要があったほか、財産収入などの臨時的な収入も多くを見込めない状況でした。

一方、歳出では、生活保護費などの扶助費の増加が見込まれたほか、介護、子育ての分野などで、急速に進展する少子・超高齢社会への的確な対応が求められたこと、また、県費負担教職員の給与負担等の政令指定都市への移譲に伴い、多額の財政需要が見込まれ、予算編成方針を策定した昨年10月の時点では、厳しい財政見通しとなりました。

そこで、平成29年度当初予算は、次の2項目を予算編成の基本方針とし、取り組むこととしました。

### ① 財政健全化に向けた取組み及び行政改革の推進

財政健全化プラン及び行政改革の取組みを着実に推進するとともに、改善策については、的確に予算に反映させることとし、特に、既存の事務事業については、適宜、事業効果や必要性について検証を行い、状況に応じて見直しを図ります。

### ② 第2次実施計画事業（マニフェストに関する取組み事業工程表に基づく事業を含む。）等の推進

最終年度を迎える第2次実施計画について、事業費の精査を行ったうえで、事業の着実な推進を図るとともに、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の開催などを見据え、地方創生など本市のさらなる発展に向けた取組みを推進します。

上記の基本方針のほか、国の経済対策に呼応し、マイナンバーカード等への旧姓併記に係る経費や学校施設の改修を2月補正予算に計上し、平成28年度から29年度にかけて切れ目なく実施します。

## (2) 全会計予算

平成29年度一般会計、特別会計及び企業会計の予算は、次表のとおりです。

(単位:千円、%)

会 計 名		平成29年度予算額	平成28年度予算額	増 減 額	増 減 率
一 般 会 計		441,500,000	400,400,000	41,100,000	10.3
特 別 会 計	國 民 健 康 保 険 事 業	112,264,244	110,747,701	1,516,543	1.4
	介 護 保 険 事 業	71,040,268	66,544,396	4,495,872	6.8
	後 期 高 齢 者 医 療 事 業	10,614,758	10,225,757	389,001	3.8
	母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 事 業	329,676	334,773	△ 5,097	△ 1.5
	靈 園 事 業	805,988	824,939	△ 18,951	△ 2.3
	農 業 集 落 排 水 事 業	582,437	505,475	76,962	15.2
	競 輪 事 業	12,227,304	12,744,077	△ 516,773	△ 4.1
	地 方 卸 売 市 場 事 業	1,383,013	1,146,102	236,911	20.7
	都 市 計 画 土 地 区 画 整 理 事 業	458,712	495,247	△ 36,535	△ 7.4
	市 街 地 再 開 発 事 業	1,216,877	1,237,370	△ 20,493	△ 1.7
	動 物 公 園 事 業	1,062,851	1,135,838	△ 72,987	△ 6.4
	公 共 用 地 取 得 事 業	843,627	630,185	213,442	33.9
	学 校 給 食 セ セ ン タ 一 事 業	2,661,278	2,497,046	164,232	6.6
	公 債 管 理	164,861,289	140,333,131	24,528,158	17.5
小 計		380,352,322	349,402,037	30,950,285	8.9
企 業 会 計	病 院 事 業	収 益 的 支 出	23,343,637	23,162,191	181,446
		資 本 的 支 出	3,152,679	3,217,232	△ 64,553
	下 水 道 事 業	収 益 的 支 出	29,175,328	29,669,506	△ 494,178
		資 本 的 支 出	28,179,315	27,416,146	763,169
	水 道 事 業	収 益 的 支 出	2,094,167	2,360,566	△ 266,399
		資 本 的 支 出	1,585,044	1,592,106	△ 7,062
	小 計		87,530,170	87,417,747	112,423
合 計		909,382,492	837,219,784	72,162,708	8.6

一般会計予算の規模は4,415億円で、前年度に比べ411億円、10.3%の増となっています。

特別会計14会計は、公債管理特別会計で、借換えの増に伴い償還元金が増額となること、また、介護保険事業特別会計で、被保険者数の増に伴い保険給付費が増額となることなどから、合計3,804億円で、前年度に比べ310億円、8.9%の増となっています。

一般会計、特別会計、企業会計を合わせた全会計の予算規模は9,094億円で、前年度に比べ722億円、8.6%の増となっています。

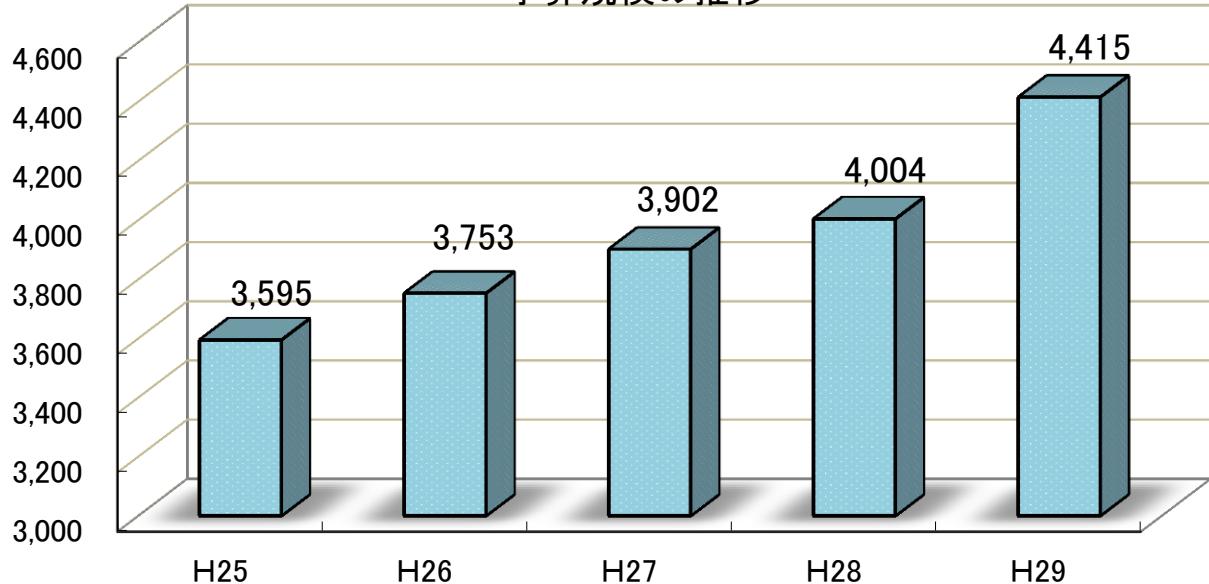
### (3) 一般会計予算

平成29年度の一般会計予算は、県費負担教職員の給与負担等の移譲に伴い教職員給与費等が増額となることなどから、予算規模は4,415億円、前年度に比べ411億円の増で、過去最大の規模となりました。

なお、県費負担教職員の給与負担等の移譲による影響を除いた場合の前年度との比較は、23億円、0.6%の減となっています。

(単位:億円)

予算規模の推移

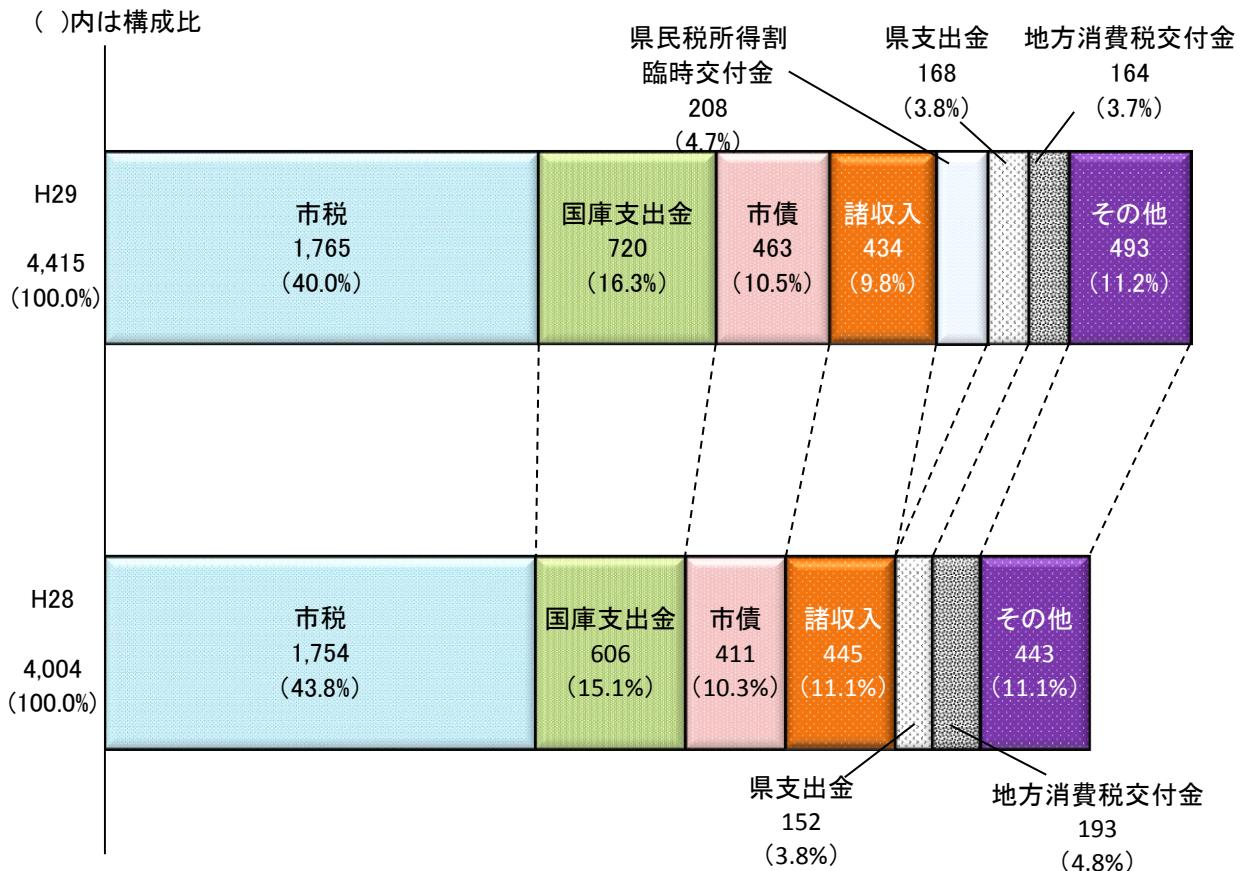


## ① 歳入

- 一般会計の平成29年度歳入予算の内訳は、次のとおりです。
- 市税は、給与所得者数の増や企業収益の増に伴い市民税が増額となるほか、家屋の新增築の影響により固定資産税が増額となることなどから、予算額は1,765億円、構成比は40.0%となり、前年度に比べ11億円、0.6%の増となっています。
- 国庫支出金は、県費負担教職員の給与負担等の移譲に伴い義務教育費国庫負担金が新たに交付されるほか、認可保育施設への入所児童数の増に伴い子ども・子育て支援給付費収入が増額となることなどから、予算額は720億円、構成比は16.3%となり、前年度に比べ114億円、18.8%の増となっています。
- 市債は、こてはし学校給食センターの整備完了等に伴い建設事業債が減額となるものの、県費負担教職員の給与負担等の移譲に伴い臨時財政対策債が増額となることなどから、予算額は463億円、構成比は10.5%となり、前年度に比べ52億円、12.7%の増となっています。
- 諸収入は、融資残高の減に伴い中小企業資金融資預託金収入が減額となることなどから、予算額は434億円、構成比は9.8%となり、前年度に比べ11億円、2.4%の減となっています。
- 県民税所得割臨時交付金は、県費負担教職員の給与負担等の移譲に伴い個人住民税所得割の税源移譲までの経過措置として新たに交付されることから、予算額は208億円、構成比は4.7%となり、前年度に比べ208億円の皆増となっています。

単位:億円

( )内は構成比

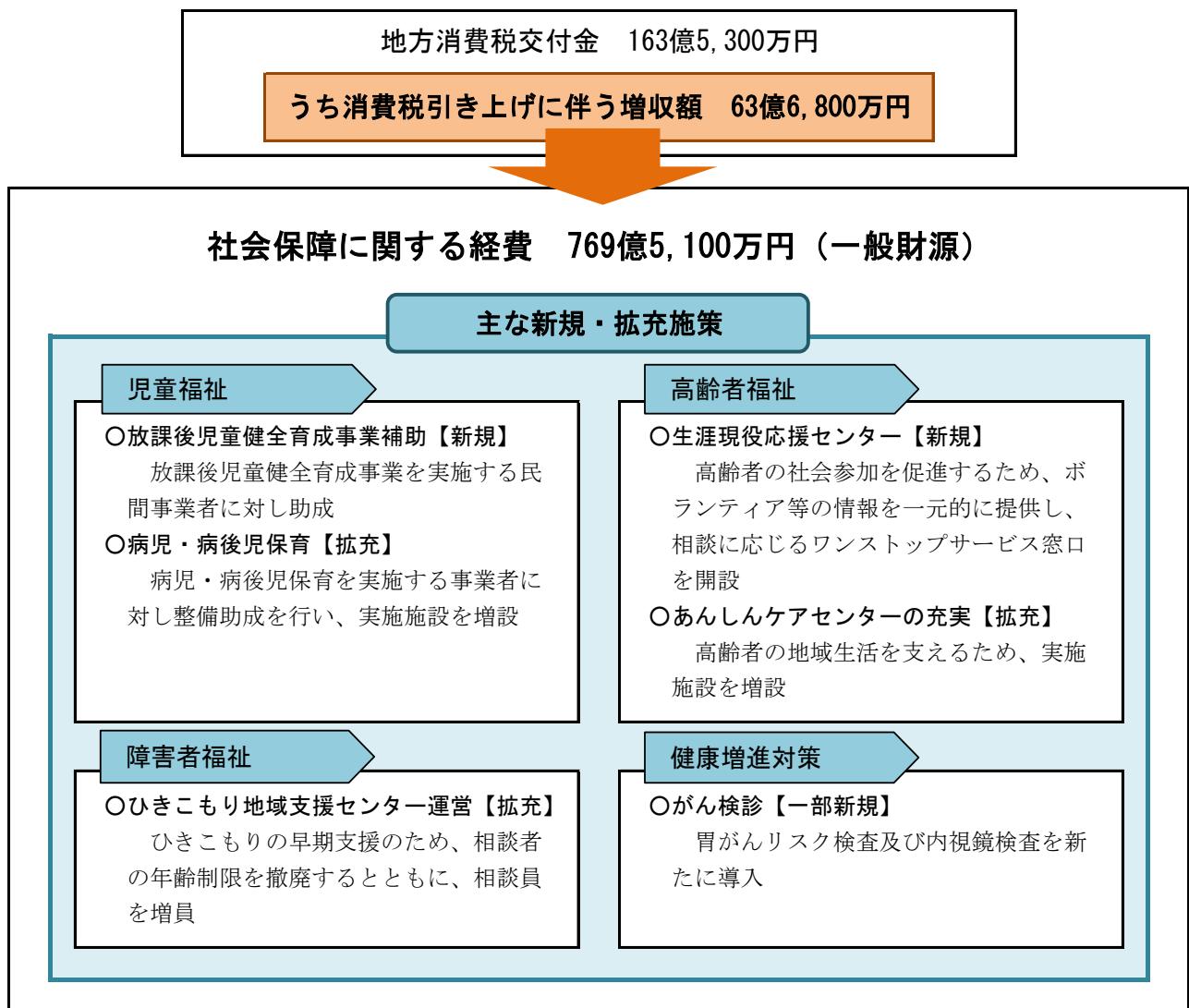


## ○ 消費税率引上げに伴う「增收分」の使い道について

平成26年4月より消費税率が5%から8%（国6.3%、地方1.7%）に引上げられ、引き上げに伴う增收分は、地方税法に基づき社会保障に関する経費に活用することとされました。

千葉市の平成29年度当初予算では、税率引き上げに伴う增收額は、63億6,800万円となり、社会保障に関する経費769億5,100万円（一般財源分）の一部として活用しています。

なお、主な新規・拡充事業として、病児・病後児保育の実施施設の増設や、生涯現役応援センターの新設などがあります。



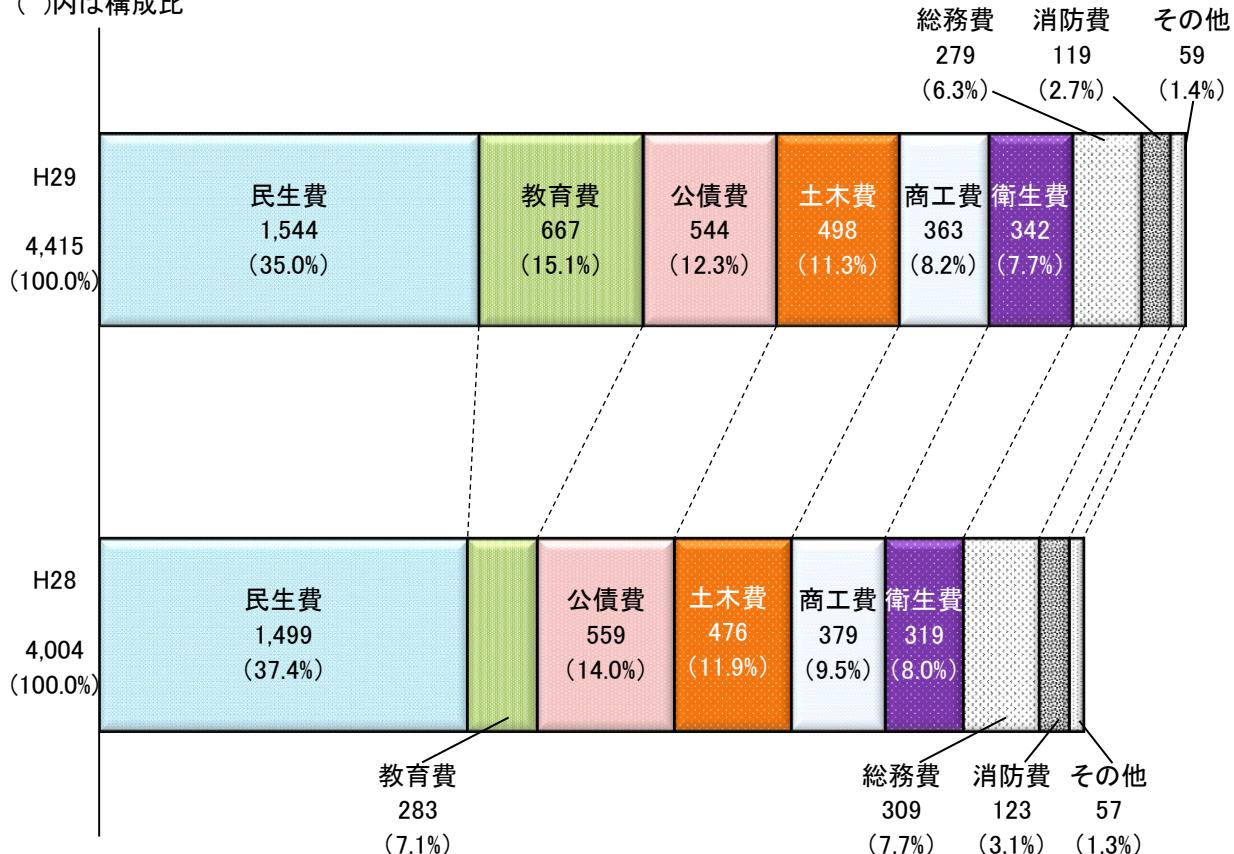
## ② 岁出

### (ア) 目的別

- 一般会計の平成29年度歳出予算の目的別内訳は、次のとおりです。
- 民生費は、認可保育施設への入所児童数の増に伴い子ども・子育て支援給付費が増額となるほか、サービス利用者数の増に伴い障害者介護給付等事業費が増額となることなどから、予算額は1,544億円、構成比は35.0%となり、前年度に比べ45億円、3.0%の増となっています。
- 教育費は、整備完了に伴いこてはし学校給食センター整備事業費が減額となるものの、県費負担教職員の給与負担等の移譲に伴い教職員給与費等が増額となることなどから、予算額は667億円、構成比は15.1%となり、前年度に比べ384億円、135.3%の増となっています。
- 土木費は、事業の進捗に伴い宮野木町第2団地の建替に係る経費や液状化対策事業費が増額となることなどから、予算額は498億円、構成比は11.3%となり、前年度に比べ22億円、4.6%の増となっています。
- 商工費は、融資残高の減に伴い中小企業資金融資預託金が減額となることなどから、予算額は363億円、構成比は8.2%となり、前年度に比べ16億円、4.3%の減となっています。
- 衛生費は、資金状況を踏まえた長期貸付を新たに実施することなどに伴い病院事業への繰出金が増額となることなどから、予算額は342億円、構成比は7.7%となり、前年度に比べ23億円、7.0%の増となっています。

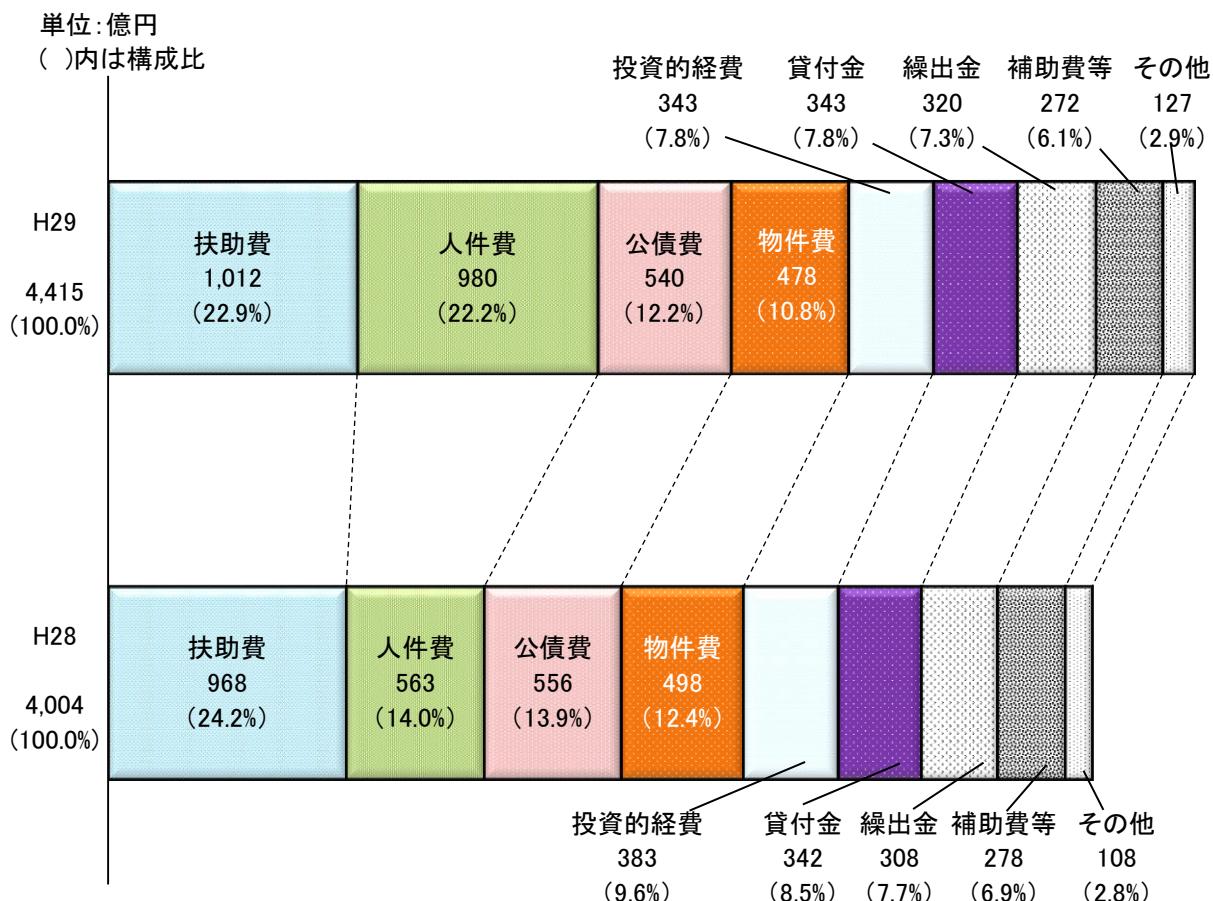
単位：億円

( )内は構成比



### (イ) 性質別

- 一般会計の平成29年度歳出予算の性質別内訳は、次のとおりです。
- 扶助費は、子ども・子育て支援給付費や障害者介護給付等事業費が増額となることなどから、予算額は1,012億円、構成比は22.9%となり、前年度に比べ44億円、4.6%の増となっていきます。
- 人件費は、県費負担教職員の給与負担等の移譲により増額となることなどから、予算額は980億円、構成比は22.2%となり、前年度に比べ417億円、74.0%の増となっています。
- 公債費は、償還元金及び利子の減により、予算額は540億円、構成比は12.2%となり、前年度に比べ16億円、2.8%の減となっています。



### ③ 市債残高見込み（一般会計）

平成29年度末の一般会計の市債残高は、県費負担教職員の給与負担等の移譲に伴い臨時財政対策債が増額となるため、前年度を上回る7,067億円の見込みとなりました。

(単位: 億円)

	H28年度末 (A)	H29年度 発行	H29年度 償還	H29年度末 (B)	増減額 (B) - (A)
一般会計	7,008	524	465	7,067	59
(参考) 全会計	10,139	1,209	1,204	10,144	5

# 第4部 財政健全化への取組み

## (1) 第2期財政健全化プラン（平成26年度～平成29年度）

### ① 策定の趣旨

第1期財政健全化プラン（平成22年度～25年度）に掲げた各項目に取り組んだ結果、実質公債費比率は25%を確実に下回るなど着実に効果が得られているものの、義務的経費である扶助費は増加の一途をたどるなど、今後も厳しい財政状況が続くことから、第2期財政健全化プラン（平成26年度～29年度）を策定し、引き続き市債残高の削減や健全化判断比率の改善など財政健全化に向けて取り組みます。

### ② 財政健全化の対策（主要目標）

本市の財政運営や財政健全化に向けて大きな影響を与える次の4項目の合計額を「主要債務総額」とし、計画期間内に1,000億円の削減を目指します。

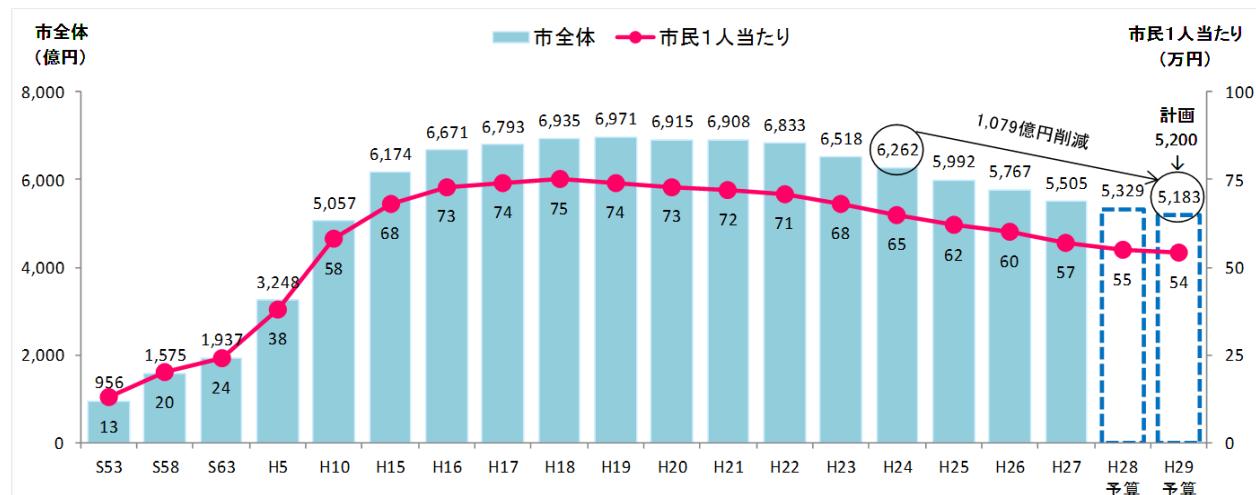
- ・建設事業債等残高（普通会計）
- ・債務負担行為支出予定額（普通会計・建設事業分）
- ・基金借入金残高
- ・国民健康保険事業累積赤字額

#### 主要債務総額の削減目標

H24 : 市民1人あたり65万円 (20政令市中16位)	↓	市全体で6,262億円
H29 : 市民1人あたり54万円程度 (△11万円程度・政令市平均並み)	↓	市全体で5,200億円程度 (△1,000億円程度)

主要目標については、平成29年度末での主要債務総額は5,183億円となる見込みであり、平成24年度からの削減目標である1,000億円を達成の見込みとなっています。

#### 【主要債務総額の推移】



### ③ 財政健全化の対策（数値目標）

数値目標は下表のとおりです。

項目	数値目標	H27目安	H27実績	参考 H26
適正規模の市債発行	建設事業債（普通会計）発行額を計画期間4年間で880億円以内	－	199億円 (2年間で378億円)	179億円
市債残高の削減	市債（全会計）残高を 計画期間4年間で400億円以上削減 (対H25（10,453億円）比)	－	10,181億円 (▲272億円)	10,314億円 (▲139億円)
基金からの借入金の返済	毎年度20億円を返済	－	10億円返済 (20億円返済) (10億円借入)	5億円返済 (20億円返済) (15億円借入)
実質公債費比率の抑制	計画期間内は19%未満を維持	－	18.0%	18.4%
将来負担比率の低減	計画期間内に200%未満に低減	－	208.7%	231.8%
徴 収 率	市税 H29に97.3%とする	95.9%	96.4%	95.7%
	国民健康保険料 H29に78.8%とする	75.8%	77.0%	75.9%
	介護保険料 H29に96.7%とする	96.3%	96.4%	96.0%
	保育料 単年度ごとに設定（H27:95.0%とする）	95.0%	95.4%	95.0%
	住宅使用料 H29に85.5%とする	84.3%	83.1%	80.8%
	下水道使用料 H29に95.1%とする	94.9%	95.1%	94.8%
定員の削減	H30/4/1に▲80人 (H26/4/1比)	－	+12人 (H28/4/1)	▲26人 (H27/4/1)

### ④ 中間見直しを踏まえプランの達成をより確実なものとするために

本市は、将来にわたり自立し持続可能な都市となることを目指しています。現時点では主要目標をはじめ大半の数値目標については改善していますが、当初プラン策定時には見込みなかった建設コストの高騰を受けて、市債残高の削減目標にも留意しつつ、建設事業債の発行規模を変更しています。今後の建設コストと市債残高の動向を注視し、事業の適正執行と財政健全化の両立を目指していきます。

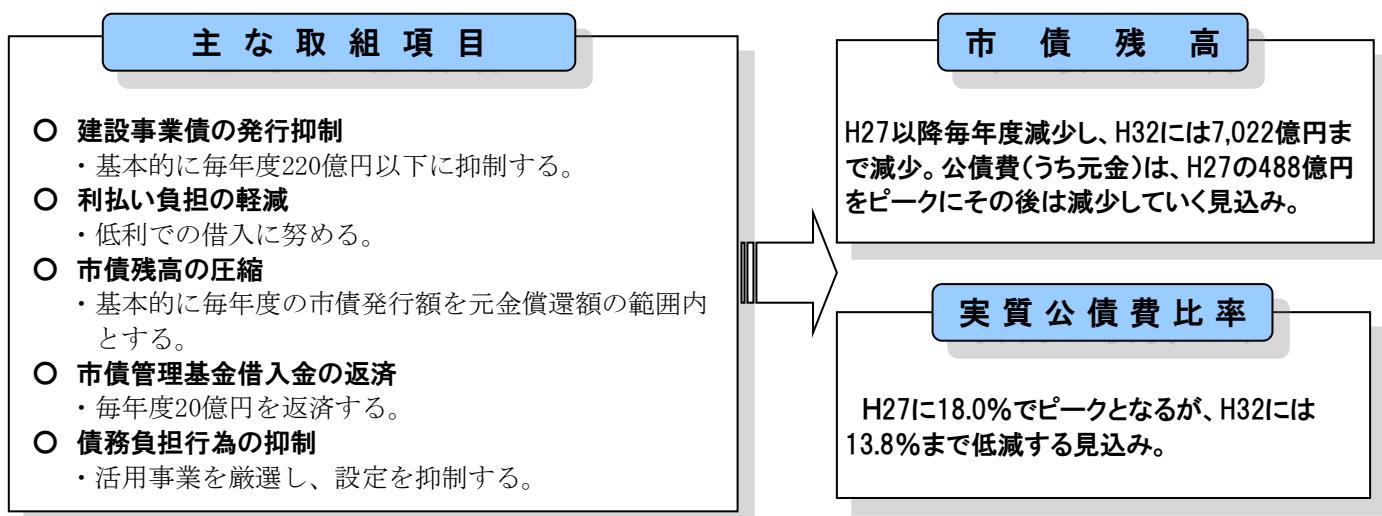
これからも全庁一丸となって、議会や市民の皆様のご理解とご協力の下、財政の健全化に向けて取り組んでまいります。

## (2) 公債費負担適正化計画

実質公債費比率が18%以上の団体は、地方債発行の許可を受けるにあたり、公債費の負担を適正に管理するための計画を策定することが義務付けられています。

本市は、政令市移行に伴い、都市基盤や生活関連施設の整備に市債を活用した結果、平成17年度決算における実質公債費比率が23.0%となり、その後も比率の上昇が見込まれたことから、平成19年3月に「公債費負担適正化計画」を策定し、市債残高や実質公債費比率の低減を目指し、市債発行額の抑制などに計画的に取り組んでいます。

- 現計画(平成28年9月更新) 期間 平成28年度から平成32年度までの5年間



### ○取組後の推計

(単位：億円)

区分	H27	H28	H29	H30	H31	H32
市債発行額	400	466	443	456	453	409
公債費元利償還金	587	568	565	550	575	565
うち元金	488	478	475	458	480	465
年度末残高	7,151	7,139	7,107	7,105	7,078	7,022
標準財政規模	2,106	2,149	2,435	2,425	2,415	2,425
実質公債費比率（3か年）	18.0%	17.5%	16.3%	14.9%	14.4%	13.8%

※H27は、決算数値を反映

※市債の発行・償還・残高は普通会計ベース

なお、現行計画は平成28年9月に更新したものであり、今後も、決算等にあわせて計画の更新を行う予定です。

## 参考資料（経年推移）

本資料における各数値について、過去5年間の推移は次表のとおりです。

### ○決算規模等 (P. 8~9) ※企業会計除く

(単位:億円)

		H23	H24	H25	H26	H27
一般会計	歳入	3,681	3,691	3,640	3,794	3,924
	歳出	3,650	3,674	3,610	3,761	3,848
	実質収支	17	12	28	30	45
特別会計	歳入	2,983	3,136	3,248	3,366	3,762
	歳出	3,094	3,241	3,329	3,428	3,823
	実質収支	▲ 114	▲ 111	▲ 81	▲ 62	▲ 61
うち国民健康保険事業		▲ 118	▲ 116	▲ 99	▲ 85	▲ 77
合計	歳入	6,664	6,828	6,888	7,160	7,686
	歳出	6,744	6,915	6,938	7,189	7,671
	実質収支	▲ 97	▲ 99	▲ 53	▲ 32	▲ 15

### ○一般会計決算：歳入 (P. 10)

(単位:億円)

	H23	H24	H25	H26	H27
市税	1,704 (46.3%)	1,690 (45.8%)	1,721 (47.3%)	1,750 (46.1%)	1,755 (44.7%)
国庫支出金	522 (14.2%)	506 (13.7%)	546 (15.0%)	597 (15.7%)	623 (15.9%)
市債	393 (10.7%)	404 (11.0%)	400 (11.0%)	398 (10.5%)	399 (10.2%)
諸収入	470 (12.8%)	495 (13.4%)	385 (10.6%)	386 (10.2%)	398 (10.2%)
地方消費税交付金	91 (2.5%)	92 (2.5%)	92 (2.5%)	109 (2.3%)	176 (4.5%)
県支出金	108 (2.9%)	122 (3.3%)	111 (3.1%)	124 (3.3%)	152 (3.9%)
その他	321 (8.7%)	307 (8.3%)	305 (8.3%)	342 (9.0%)	421 (10.6%)

※下段は全体に占める構成比

### ○一般会計決算：歳出 (目的別) (P. 11)

(単位:億円)

	H23	H24	H25	H26	H27
民生費	1,218 (33.4%)	1,236 (33.6%)	1,284 (35.6%)	1,371 (36.4%)	1,448 (37.6%)
公債費	569 (15.6%)	568 (15.5%)	559 (15.5%)	567 (15.1%)	572 (14.9%)
土木費	392 (10.7%)	403 (11.0%)	417 (11.5%)	448 (11.9%)	418 (10.9%)
商工費	417 (11.4%)	420 (11.4%)	323 (8.9%)	328 (8.7%)	351 (9.1%)
総務費	288 (7.9%)	293 (8.0%)	311 (8.6%)	301 (8.0%)	321 (8.4%)
衛生費	281 (7.7%)	274 (7.5%)	270 (7.5%)	305 (8.1%)	294 (7.6%)
教育費	290 (7.9%)	296 (8.0%)	284 (7.9%)	282 (7.5%)	275 (7.1%)
消防費	116 (3.2%)	139 (3.8%)	108 (3.0%)	104 (2.8%)	111 (2.9%)
その他	79 (2.2%)	45 (1.2%)	54 (1.5%)	55 (1.5%)	58 (1.5%)

※下段は全体に占める構成比

○一般会計決算：歳出（性質別） (P. 12)

(単位:億円)

	H23	H24	H25	H26	H27
扶助費	790 (21.7%)	809 (22.0%)	837 (23.2%)	890 (23.6%)	949 (24.6%)
公債費	567 (15.5%)	566 (15.4%)	557 (15.4%)	565 (15.0%)	570 (14.8%)
人件費	581 (15.9%)	567 (15.4%)	551 (15.2%)	548 (14.6%)	541 (14.1%)
物件費	417 (11.4%)	411 (11.2%)	429 (11.9%)	451 (12.0%)	457 (11.9%)
投資及び出資金・貸付金	388 (10.6%)	395 (10.8%)	299 (8.3%)	308 (8.2%)	324 (8.4%)
投資的経費	329 (9.0%)	327 (8.9%)	305 (8.5%)	316 (8.4%)	316 (8.2%)
繰出金	239 (6.6%)	254 (6.9%)	274 (7.6%)	278 (7.4%)	300 (7.8%)
補助費等	261 (7.1%)	265 (7.2%)	263 (7.3%)	280 (7.4%)	280 (7.3%)
その他	78 (2.2%)	80 (2.2%)	95 (2.6%)	125 (3.4%)	111 (2.9%)

※下段は全体に占める構成比

○健全化判断比率等 (P. 14~15)

(単位:%)

	H23	H24	H25	H26	H27
健全化判断比率	実質赤字比率	発生なし (-)	発生なし (-)	発生なし (-)	発生なし (-)
	連結実質赤字比率	2.43 (19/19)	2.59 (20/20)	0.83 (20/20)	発生なし (-)
	実質公債費比率	20.5 (19/19)	19.5 (20/20)	18.4 (20/20)	18.4 (20/20)
	政令市平均	11.3	10.8	10.4	10.2
	将来負担比率	268.5 (19/19)	261.1 (20/20)	248.0 (20/20)	231.8 (20/20)
	政令市平均	136.4	125.9	116.6	112.8
資金不足比率		発生なし	発生なし	発生なし	発生なし

※ ( ) は政令市中の順位、政令市平均は千葉市を除く平均とした。

※実質赤字比率は、H20・21に京都市のみ発生している。

※連結実質赤字比率は、千葉市以外では、H20~22に京都市のみ発生している。

○将来負担 (P. 17~19)

(単位:億円)

	H23	H24	H25	H26	H27
市債残高（全会計）	10,685	10,581	10,453	10,314	10,181
うち普通会計	7,425	7,369	7,313	7,239	7,151
債務負担行為支出予定額（建設事業分）（全会計）	540	437	375	318	240
うち普通会計	492	415	360	310	237
基金残高	879	1,030	1,205	1,307	1,363
財政調整基金	22	21	37	37	54
市債管理基金	769	912	1,069	1,134	1,159
その他の基金	88	97	99	136	150
基金借入金残高	297	312	312	307	297
市債管理基金	232	247	247	242	232
その他の基金	65	65	65	65	65

○財政比較分析（財政指標）（P. 20～21）

	H23	H24	H25	H26	H27
経常収支比率 (%)	96.3 (13/19)	97.5 (15/20)	95.5 (11/20)	97.4 (12/20)	95.7 (10/20)
政令市平均 (%)	94.6	94.7	94.6	95.7	94.8
財政力指数	0.97 (6/19)	0.95 (6/20)	0.95 (5/20)	0.95 (5/20)	0.95 (5/20)
政令市平均	0.85	0.83	0.84	0.85	0.86

※ ( ) は政令市中の順位、政令市平均は千葉市を除く平均とした。

○財政比較分析（普通会計・市民1人あたり）（P. 22～25）

(単位:千円)

	H23	H24	H25	H26	H27
市税収入	182 (6/19)	176 (6/20)	179 (6/20)	182 (6/20)	182 (6/20)
政令市平均	177	171	172	176	176
市税徴収率 (%)	93.2 (19/19)	93.6 (19/20)	94.6 (18/20)	95.7 (17/20)	96.4 (16/20)
政令市平均 (%)	95.5	95.8	96.3	96.9	97.3
人件費	62 (7/19)	59 (5/20)	57 (6/20)	57 (5/20)	56 (5/20)
政令市平均	68	65	62	63	64
扶助費	84 (6/19)	84 (6/20)	87 (6/20)	92 (6/20)	98 (6/20)
政令市平均	107	106	108	114	118
公債費	62 (13/19)	61 (14/20)	60 (12/20)	60 (14/20)	61 (13/20)
政令市平均	58	56	56	55	56
投資的経費	36 (2/19)	35 (3/20)	33 (2/20)	33 (1/20)	33 (1/20)
政令市平均	57	54	57	59	56
市債残高	792 (14/19)	769 (15/20)	762 (15/20)	752 (15/20)	741 (14/20)
政令市平均	634	619	624	631	633
債務負担行為支出予定額	127 (18/19)	109 (16/20)	98 (15/20)	92 (14/20)	113 (19/20)
政令市平均	76	77	82	79	88

※ ( ) は政令市中の順位、政令市平均は千葉市を除く平均とした。

## ○予算規模 (P. 29~30) ※企業会計除く

(単位:億円)

	H25	H26	H27	H28	H29
一般会計	3,595	3,753	3,902	4,004	4,415
特別会計	3,183	3,390	3,805	3,494	3,804
合計	6,778	7,143	7,707	7,498	8,219

## ○一般会計予算:歳入 (P. 31)

(単位:億円)

	H25	H26	H27	H28	H29
市税	1,705 (47.4%)	1,755 (46.8%)	1,737 (44.5%)	1,754 (43.8%)	1,765 (40.0%)
国庫支出金	512 (14.2%)	547 (14.6%)	567 (14.6%)	606 (15.1%)	720 (16.3%)
市債	401 (11.2%)	422 (11.2%)	434 (11.1%)	411 (10.3%)	463 (10.5%)
諸収入	385 (10.7%)	406 (10.8%)	421 (10.8%)	445 (11.1%)	434 (9.8%)
県民税所得割臨時交付金	— —	— —	— —	— —	208 (4.7%)
県支出金	115 (3.2%)	134 (3.6%)	153 (3.9%)	152 (3.8%)	168 (3.8%)
地方消費税交付金	90 (2.5%)	108 (2.9%)	165 (4.2%)	193 (4.8%)	164 (3.7%)
使用料及び手数料	87 (2.4%)	87 (2.4%)	113 (2.9%)	116 (2.9%)	116 (2.6%)
地方交付税	59 (1.6%)	60 (1.6%)	73 (1.9%)	94 (2.4%)	115 (2.6%)
その他	241 (6.8%)	234 (6.1%)	239 (6.1%)	233 (5.8%)	262 (6.0%)

※下段は全体に占める構成比

## ○一般会計予算:歳出 (目的別) (P. 33)

(単位:億円)

	H25	H26	H27	H28	H29
民生費	1,301 (36.2%)	1,375 (36.6%)	1,440 (36.9%)	1,499 (37.4%)	1,544 (35.0%)
教育費	242 (6.7%)	245 (6.5%)	259 (6.6%)	283 (7.1%)	667 (15.1%)
公債費	563 (15.7%)	572 (15.2%)	577 (14.8%)	559 (14.0%)	544 (12.3%)
土木費	413 (11.5%)	462 (12.3%)	462 (11.8%)	476 (11.9%)	498 (11.3%)
商工費	324 (9.0%)	346 (9.2%)	352 (9.0%)	379 (9.5%)	363 (8.2%)
衛生費	277 (7.7%)	288 (7.7%)	309 (7.9%)	319 (8.0%)	342 (7.7%)
総務費	303 (8.4%)	300 (8.0%)	324 (8.3%)	309 (7.7%)	279 (6.3%)
消防費	113 (3.1%)	107 (2.9%)	115 (3.0%)	123 (3.1%)	119 (2.7%)
その他	59 (1.7%)	58 (1.6%)	64 (1.7%)	57 (1.3%)	59 (1.4%)

※下段は全体に占める構成比

○一般会計予算：歳出（性質別） (P. 34)

(単位:億円)

	H25	H26	H27	H28	H29
扶助費	832 (23.2%)	877 (23.3%)	908 (23.3%)	968 (24.2%)	1,012 (22.9%)
人件費	565 (15.7%)	550 (14.7%)	560 (14.3%)	563 (14.0%)	980 (22.2%)
公債費	561 (15.6%)	569 (15.2%)	574 (14.7%)	556 (13.9%)	540 (12.2%)
物件費	440 (12.2%)	461 (12.3%)	488 (12.5%)	498 (12.4%)	478 (10.8%)
投資的経費	267 (7.4%)	320 (8.5%)	356 (9.1%)	383 (9.6%)	343 (7.8%)
貸付金	296 (8.2%)	313 (8.3%)	320 (8.2%)	342 (8.5%)	343 (7.8%)
繰出金	281 (7.8%)	286 (7.6%)	301 (7.7%)	308 (7.7%)	320 (7.3%)
補助費等	268 (7.5%)	281 (7.5%)	291 (7.5%)	278 (6.9%)	272 (6.1%)
その他	85 (2.4%)	96 (2.6%)	104 (2.7%)	108 (2.8%)	127 (2.9%)

※下段は全体に占める構成比

## 財政関係資料について

本資料をはじめとした財政関係資料は、千葉市ホームページでも掲載しています。

○千葉市ホームページアドレス

<http://www.city.chiba.jp/>

○本資料の検索方法

千葉市トップページ右上の「組織から探す」をクリック

→ 市の組織から「財政局」をクリック

→ 財政局トップページの「財政課」をクリック

→ 財政課トップページの「千葉市財政の概要」をクリック

○その他の掲載資料

・千葉市の財政について

(みんなの財政、予算、決算、健全化判断比率等、財政状況の公表 など)

・財政健全化へ向けて

(「脱・財政危機」宣言、財政健全化に関わる計画 など)

・その他

(補助金の適正化 など)

# みなさまの想いを千葉市へ

## ～千葉市ふるさと応援寄附金のご案内～

千葉市では、本市にご縁のあった方、「千葉市を応援したい」という、みなさまからのお気持ちを「千葉市ふるさと応援寄附金」として広く受け付けております。

みなさまのまちづくりへの想いをかたちにできるよう、多彩な寄附メニューをご用意しております。そして、いただいたご寄附をどのように活用させていただいたか、寄附者のみなさまへご報告しております。

### 注目事業（寄附メニュー）

競技用車椅子（バスケ用）を各区の拠点

スポーツ施設へ6台ずつ整備します

**目標額 600万円**



加曾利貝塚の特定史跡指定に向けた取組みとして、  
キャンペーン活動や史跡の保存整備などを行います

**目標額 500万円**



ZOZOマリンスタジアムの施設整備を行います

**目標額 300万円**



動物公園でライオンやレッサーパンダなどの動物の  
餌購入や園内の環境整備を行います

**目標額 70万円**

その他にも保健福祉分野、教育分野、文化・スポーツ、みどり・環境、都市の魅力、  
区の特色ある取組みなど、幅広い分野で寄附を受け入れています。

お問い合わせ 千葉市財政局財政部資金課(Tel 043-245-5078)

千葉市ふるさと応援寄附金

検索

携帯電話・スマートフォン用  
QRコードはこちら→



# 千葉市 宝くじ情報

みなさ～ん  
宝くじは  
千葉市内で  
買ってね。



**ボク、宝くじのイメージキャラクター「クーちゃん」です。**

宝くじは都道府県と政令指定都市が発売し、売り上げの約4割が宝くじを販売した売り場がある自治体の収入になっています。

平成27年度は、約29億円が市の収入となり、宝くじを購入した方に夢や楽しみを与えるとともに、皆さんの身近な生活で役立っています。

**宝くじは、ぜひ市内でお買い求めください。**

## 収益金を活用した主な事業(平成27年度)

市少年自然の家・市美術館・ことぶき大学校の運営、  
商店街活性化対策、家庭ごみ分別推進、国際交流活動、  
防災備蓄品の整備、電子申請システムの運用 など

平成29年5月  
千葉市財政の概要  
(平成27年度決算・平成29年度当初予算)



千葉市中央区千葉港1番1号  
千葉市財政局財政部財政課  
電話 043 (245) 5077